令和4年第1回山北町議会定例会の経過（3月7日）

- 議 長 皆さん、おはようございます。
ただいまから本日の会議を開きます。 （午前9時00分）
なお、林野火災により総務防災課長が不在となっておりますので、御承知おきください。
また、また先日の一般質問の中で堀口議員のほうから訂正がありますので発言を許可します。
堀口議員。
- 11 番 堀 口 11番、堀口です。
3月4日の一般質問において、現小田原・甲府ルートの話の中で、新たな御坂トンネルを知事が国に要望したと話しましたが、そのとき、「静岡県知事」と言ってしまいましたが、正しくは「山梨県知事」ですので訂正願います。
- 議 長 それでは、本日の議事日程についてはお手元に配付したとおりでございます。
日程第1、前日に引き続き、一般質問を行います。
通告順位7番、議席番号8番、清水明議員。
- 8 番 清 水 おはようございます。
通告順位7番、議席番号8番、清水明でございます。
冒頭、もう御承知のように、今ウクライナでは大変なことが起こっております。一日も早く平和が来ますようにお祈りをいたしております。
では質問に移ります。
件名、「町の人口増加対策を問う」。
町の努力により流入人口は増加しているのにもかかわらず、人口減少に歯止めがかからない。東京都でも初めて区の流出人口が流入人口を上回ったというニュースが報じられたが、地方ではさらに深刻の度合いを深めつつあります。今までも幾たびとなく同僚議員が質問していますが、改めて町の人口増加策の取組について質問をする。
1、過日行われた県立山北高校が3年間取り組んできた「地域との協働に

よる高等学校教育改革推進事業（地域魅力型）」（文部科学省指定）の研究
成果発表会では、多くの町に対する各分野にわたっての提言がされ、山北町
の魅力を高校生の目で発見し、山北町のすばらしさを地域住民と共有し、住
みよい町であることを発信することにより町の活性化を図り、人口増につな
げるという熱意を感じた。町はそれらの提言をどのように評価し、対応しよ
うとしているのか。

2、人口増加を考える上で、必要なことはまず「住」の問題が挙げられる
が、それについては現在「東山北1000計画」が進行中である。次に考えるべ
きは「職」である。理想をいえば、工場なり事業所を町内に誘致できれば、
それにこしたことはないが難しいと考える。しかし、子育て世代を呼び込む
ためには、収入確保の場は必要条件である。コロナ禍がいつまで続くか分か
らないが、リモートワークはさらに定着すると考えれば、当町が首都圏にあ
ることは有利点であり大きな可能性となる。

また、今後高齢社会が進むにつれて脱農業が進むことは間違いない。それ
ら農地を活用し、脱都会で農業志向の流入希望者とのマッチングも人口増加
策として、町はどう考えるか。

以上であります。

議 長 答弁願います。

町長。

町 長 それでは、清水明議員から「町の人口増加対策を問う」についての御質問
をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「過日行われた県立山北高校が3年間取り組ん
できた『地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力型）』（文
部科学省指定）の研究発表会では、多くの町に対する各分野にわたって
の提言がされ、山北町の魅力を高校生の目で発見し、山北町のすばらしさを
地域住民と共有し、住みよい町であることを発信することにより町の活性化
を図り、人口増につなげるという熱意を感じた。町はそれらの提言をどのよ
うに評価し、対応しようとしているのか」についてであります。1月14日
の町生涯学習センターでの研究成果発表会は、山北高校、町、町教育委員会
の3者の共催で実施いたしました。

この発表会では、代表の3グループから「山北町の少子高齢化問題について」などの提言をいただき、参加者105名と発表の内容について共有することができました。また、大正大学地域創生学部浦崎太郎教授の講演では、高校生の学びの成果を地域に生かす意味と、今後の町の在り方についての足がかりとなる御示唆をいただきました。

こうした提言についての評価と対応ですが、参加された方の御意見、御感想には、「高校生の視点で感じたことやアイデアが盛りだくさんであった。何よりプレゼン力がすばらしかったです」や「第1回を皮切りに、第2回、第3回とぜひ続けてください。できたら、他のチームの発表も機会を見つけて聞いてみたいです」などという多くの肯定的な御意見、御感想をいただきました。

今後も町と県教育委員会との協定を継続しながら山北高校との連携を図っていくとともに、コンソーシアムを形成している町行政が中核となり、自治会をはじめとする関係機関、団体等の施策に生かしてまいりたいと考えております。

高校生がこうした調べ学習やフィールドワークによる探求の時間、発表の場を通して、問題解決能力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを高め、社会で求められている資質・能力を身につけることにより、将来を担う地域人材の育成が山北高校の大きな目的となっております。

参加した方のアンケートにも「山北町で近い将来、力を発揮していただきたいと心から思いました」という御意見があり、豊かな人間力を身につけた若い人材が、将来、町に戻り、力を発揮することが人口問題の解決につながるものと期待しております。

次に、2点目の御質問の「子育て世代を呼び込むためには収入確保の場は必要条件である。コロナ禍がいつまで続くか分からないが、リモートワークはさらに定着すると考えれば、当町が首都圏にあることは有利点であり大きな可能性となる。また、今後高齢社会が進むにつれて脱農業が進むことは間違いない。それら農地を活用し脱都会で農業志向の流入希望者とのマッチングも人口増加策として、町はどう考えるか」についてであります。リモートワークによる人口増加策といたしましては、山北町が都心から電車で1時

間半圏内に位置し、自然豊かな環境であることから、移住相談に当たっては、都心に通勤可能な町であることも含め、リモートワークにおいてもよい立地であることを前面に押し出し、紹介しております。

令和3年度では、お試し住宅にインターネット環境を整備し、利用された方が、実際にリモートワークの体験をされ、非常に好評を得ております。空き家活用助成金につきましても、リモートワークを行うためにインターネット環境の整備費用について、助成の対象とするよう、事業の拡充を図っております。

また現在、整備を進めております、みずかみテラスにつきましては、リモートワークにも活用できるサービスルームを設ける計画となっておりますので、それらもPRしながら、首都圏にお住まいの方々の移住促進を図ってきたいと考えております。

農地を活用した人口増加策として、現在、移住希望者の相談窓口となる「やまきた定住相談センター」を開設し、相談対応を行っておりますが、コロナ禍の影響もあり、都市部から地方への移住志向が高まっている状況にあることから、移住相談件数は増加傾向にあります。

中でも、家庭菜園や兼業で農業をやりたいなど、小規模な農地についての問合せが増えてきている状況となっており、空き家バンクの情報と併せ、関係課から提供された情報を基に遊休農地の取得や町内の貸農園、町の助成制度等について説明するなど、希望者に対しては庁内で連携し、しっかりとした対応を取るよう指示しております。

また、町では、神奈川県が主催する農業や林業などにテーマを絞った移住セミナーや、東京で開催される全国規模の移住フェアにも参加しており、町内の農林業に関する取組や助成制度について説明も行い、今年度につきましては、移住セミナーと移住フェアに参加された相談者の中で、農業に興味を持たれている方が本町に移住されております。

さらに、お試し住宅では、今年度から利用者の体験事業の一つとして、町内で活動している農業団体と連携し、農業体験ができるプログラムを追加し、農作業の知識の習得や収穫体験を行うなど、地元の方との交流の場として、農地を活用した取組も行っております。

町では、こうした取組も含め、今後も引き続き農業に興味がある方などの移住促進が図れるよう役場内の関係部署や農業団体などと連携しながら、定住対策事業を継続して進めていきたいと考えております。

議 長 8番、清水明議員。

8番 清 水 まず最初の質問であります、過日の山北高校の発表についての質問をいたしました。

私たち議会では、働き方、議会の改革を目指すということで、三つの小委員会をつくって活動しております。その中に次世代育成小委員会があります。これは大学、高校、それから小・中等と連携を図るということで進めておりますが、コロナ禍で残念ながら大学については、今のところちょっと進んでおりませんが、山北高校とは何回か会合を開いたり、それから校内での小発表会等に参加をしてまいりました。

そういう中で生徒たちの活動を見ながら、これがすごく人口増につながるということではありませんが、町に興味関心を持ってもらうということでは何かの手助けができないかなということやってまいりました。

この前の発表ですが、ここで一番聞きたいというか、今後、ここでも肯定的な言葉がありますが、御承知のように、ここで3年の指定の研究が終わります。そして新たな段階に山北高校の研究は入ると思いますが、そのところで今までは助成金等が出ていましたが、今後はその助成金がここで終わりになってしまうというふうに聞いております。その中でお話を聞いてますと、例えば町の中を探検するというふうなことをやっておりますが、山北町は何しろ広いということで、特に三保・清水等へ行くのには、かなりの交通費がかかる、その辺が大変だということをお話を聞いております。そういうことを含めて、交通費等含めて、新たな助成金が予算に盛られているようですが、今後その連携を深めると同時にそういった経済的な面での支援というふうなことはお考えでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 今、議員が言われたとおり、文科省の指定で国からそれに関するような活動費、助成金が出ておりました。3年間で文科省の指定が切れますので、その関係で、これまでも町と県とコーディネーター等の負担金はやっておりま

した。

それで、今言われたとおり、町内のところ、フィールドワークをしなきゃいけないというようなこと、あるいはコーディネーターも、さらにまた継続してやっていかなきゃいけない、さらには大学の先生等のいろんな話を聞かなきゃいけない。そういった中で、そういった探求の活動時間がしっかりと充実させなきゃいけない。そういう姿勢に立って、県と町が協定を結んでおりますので、山北高等学校のそういった探求活動の支援をするという中で、当初予算のほうに、財政的に支援という形で盛り込んで、今回提案させていただいたということでございます。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 その予算ですが、細かいことはまた後ほどのところ出てくると思うんですが、例えばバスを1台チャーターすると、1日べったりの場合ですと、10年ほど前は13万円くらいかかってましたが、行って帰っての往復ということで考えても、やはりかなりの金額がかかると。そしてバスが1台ではまず足りない。それから何回か出かけるようになるとさらにかかる。そういうところで、かなりの財政支援が必要かと思いますが、予定する予算の中でそれらが十分だとお考えでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 町が、予算が十分かどうかというのが、ちょっとそのところはどうなのかというところがあります。山北高等学校がどういう探究活動をするのか、それぞれ1年、2年、3年、指導計画の中でどういったフィールドワークをするのか、それにかかってきます。そういった中、山北高等学校の校長先生といろいろ協議しまして、どの程度の予算だったら活動できるのかと、ただ、それが町と、先ほど言いましたように県もそれなりの財政負担をしていただくということで聞いております。

ただし、それに子どもたちの活動ですから、教育活動の中に必要な支援、ものということの中で、いわゆる中学校、小学校で同じように、どこかに出かけるときに、例えば校外活動で遠足だとかそういったときには保護者の負担の中でやっております。ですから、山北高等学校も当然そういったフィールドワークをする場合には必要な経費というのは生徒の負担という形の中で、

保護者が負担するようなそういう形になります。そういった中でそれだけでなく、町としてもそういった財政的支援も必要だろうということで、山北高等学校といろいろ財政的な面で話をしまして、そして今回、当初予算に盛り込まさせていただいたということでございます。

ですから、全てを町でやるということではなくて、それぞれの担当の中でやっぱり必要になったところをしっかりと探究活動できるような、そういった支援をしていくことが必要じゃないかなというふうに思っております。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 確かに、当然ながら自己負担等も必要だと思いますが、教育活動、それも山北町を知って、そしてその魅力を発信をするのだということについては、ぜひとも特段の御配慮をいただきたいと思うんです。今回、予算を計上してもらったということについては、私は非常に評価をしたいというふうに思っておりますが、先ほども言いましたが、多ければ多いほどいいということで。また、ぜひ学校側とも相談をしながら増額できるならば、その線で進めていただきたいと思います。これは、子どもたちのためだけではなくて、私たち、山北の住民が様々なところで恩恵を受けるようになると思いますので、そのころはお願いをしたいというふうに思っております。

高校生の活動ですが、発表の中で町に若い人の姿が少ないというものがありました。昔の青春物語でいきますと、高校生が学校終わって駅まで帰ります。言い方が変ですね。駅まで行って家に帰りますが、その駅に行くまでにお店があって、そこでおしゃべりをしながら何か飲んで、食べて帰っていくというふうなものがありましたが、かつて山北高等学校は、今のパークゴルフ場のところにありました。山北駅を降りて徒歩でたくさんの高校生が通っていました。私、まだ若い頃です。そんなに前じゃありません、ちょっと前です。そういう中で町の中を高校生が朝夕歩いてました。ただ、今は、東山北の駅で降りて、すぐに学校に行って、そして、また帰りは東山北からそれぞれの家に帰っていく、つまり、町に歩いていく。これは町というのは、駅周辺をということですが、そういった姿が見られないというふうなことを高校生自身もそういうふうに言っておりました。私も感じております。やっぱりいるだけでも違う、ただ、それは高校の立地から言って、致し方のない

ころであります。そういう点では、先ほどのフィールドワーク、町の中を高校生たちが探索をして歩く、高校生たちの姿を見かける、それから地域の人たちとそんな中で話をするようなことがあれば、さらに活性化が図れるのではないかと思います。そういう点では、確かに、町だけの話ではありませんが、ぜひとも国の助成がなくなった分、県のほうに、当然ながら増額等をお願いしていると思いますが、その辺の増額について見通し、県の関係ではどうでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 県のほうについては、私のほうには情報が全く入って来てません。まだ、ちょっと前に県のほうで確定したということで、その後、山北高校にどのくらいの助成が入ったということの金額的な面は入ってきてませんが、町もしますので、ぜひ県のほうも、それに応分の財政的な支援も必要だと思いますよというような、そういう話は、山高のほうにはしてございますけども、具体的な数字については、私のほうではまだ承知しておりません。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 回答の中に今後も町と県教育委員会との協定を継続しながら、山北高校との連携を図っていくとともに、コンソーシアムを形成している町行政が中核となり、自治会をはじめとする関係機関、団体等の施策に生かしてまいりたいと考えておりますということですが、具体的な対応については、現在あるでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 今回、町で3者による発表会を1月14日に開催させていただきました。それまでは12月の17日、18日、17日が山北高校の校舎内で発表ということで、24回以上にわたって、生徒それぞれのグループが全て発表するという、対応するというで聞いております。

その後、18日は代表の方が松田の町民センターで、保護者や生徒、それから、あと関係者等を招いての発表会を行うということで、これが文科省指定の山北高等学校の発表会ということで、当初はその予定だったんです。しかし、町民の方が参加する機会が非常に少なかったと、参加者数も制限された中での開場ですので、そういった中では、ぜひ山北町の方々にも提言という

か、発表を、その場が必要じゃないかということで、山高のほうに町としてもいろいろ話をしまして、そして3者での開催ということになったわけでございます。

そういった中で、発表を聞いた中で、先ほど町長の答弁にもありましたように、多くの方の肯定的な意見ということで、今までに高校生が発表するのを聞く機会というのは、ほとんどなかったというふうに思っています。そういった中で、肯定的な意見というのが105名の参加者のうちの73名からアンケートのほうを書いていただきました。その73名のうちの「とてもよかった・少しよかった」という割合が97%、非常に高い肯定的な意見でございました。「とてもよかった」というのも73人のうちの55人がとてもよかったということで、これは、ぜひ2回目、3回目を継続してやっていくべきだというふうに考えてございます。

そういった中で、どうやってその提言をいろんな面で生かしていくかと、これがやはりこれからの課題だろうというふうに思っています。ただ聞くだけで終わるんじゃなくて、その後、具体的にどうやって施策に生かしていくかということの中で、これについては、これまでも例えば丹沢湖マラソンのTシャツの選定委員、これは町の中だけで決めるんじゃなくて、役場庁舎内だけで決めるんじゃなくて、スポーツ推進委員の方々とか、そういったいろんな関係団体の方も何名か入っていただいていたたり、数年前からは山高の生徒にもこの選定の委員に入っていただいております。さらには青少年健全育成大会、こちらのほうに、令和3年度から高校生による意見発表ということで開催させていただきました。これも来年も予定しております。

そういった中でいろんな参画という意味で、ただ提言をして終わりじゃなくて、高校生にも参画していただく、そういう機会をもっていきたいなというふうに考えてございますし、そして、いろんな提言の中で、どうやってそれを政策に生かせるかということで、これから総合計画等も策定するようになりますので、そういった提言を受けて、この点は必要じゃないかとか、あるいは高校生の目線に立った、視点を盛り込んだ施策というのが必要じゃないかなというふうに思ってます。具体的にどの場でどういうふうにとということではございませんけど、常にそういう視点を大事にしながら進めていくこ

とが大事じゃないかなというふうに思っています。

今度、来年の予定の中では健康スポーツ大会が秋祭りというような形で開催したいというふうに考えてございます。そういったスポーツの秋祭りの中で、高校生の視点を生かして、取り入れた種目等を考えていければいいのかなというふうに思ってますので、そういった高校生の提言は人口増だけじゃなくて幅広く、いろんな提言が出されてますので、そういうところを各課の中で、あるいはコンソーシアムを形成しております観光協会、あるいは商工会、あるいはいろんな団体、そういったところで施策の中で、あるいは具体的な取組の中で生かしていければいいかなというふうに考えてございます。

議 長 副町長。

副 町 長 ただいま教育長が言いました提言の関係なんですけど、早速、課長会、幹部職員みんな集めた中で課長会を開きまして、まず行政として取り組むこと、それから民間として取り組まなきゃいけないんだということをその辺をしっかりと精査した中で、町はどのような形で、全て町がやるというところちょっと荷が重くなり過ぎる面もあるんで、仕掛けとか民間の業者、事業者がやってくれる人に対する仕掛けとか支援というものを町がやらなきゃいけない。それから、もちろん行政が取り組まなきゃいけない、その辺をしっかりと区分して考えた中で総合計画につなげるようにというように形で考えています。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 高校生たちの提言について、先ほど教育長も言われましたけれども、ただ受けるだけではなく、返していく、つまり山高生の全員が進んでという参加体制ではないにしても、やはり自分たちがやったことについて、何らかの評価をされる、答えが返ってくるということについては、今後のやる気にもつながると思うんです。

例えばあの発表の中で、すごく印象に残ったのは、一つはツリーハウスです。山北は毎回言われてますが、9割が山であると。つまり、木、森林は不足はないと。そういう中で森の活用については私も同僚議員も何回か言及してますが、やはり木材だけではなくて森の活用ということも含めれば、ツリーハウス、なかなか具体的にすぐにはいかないにしても、やはり考えるべき視点ではないかなと。

それからもう一つ、三保の夏の予防、駐車問題ですね。あれについては、まず、ある一定の金額を徴収をして、きちんとごみ等を持ち帰ってくれたらば、半額ぐらいを返す、そうすれば違反も減ってくるだろうし、それから自然を守るということについての心をつくるのに役立つだろうという発表がありました。これについては様々な問題がありまして、じゃあ誰がお金を集めるのとか、いろいろあると思いますが、私は視点としては、非常に優れたものではないかなというふうに思っております。

これはできる、これはちょっとこういうことで駄目だよというふうなことを、やはり私は三者で行った発表会であるということ、そして山北高校を支援してるということから考えても、何らかの返答を具体的に出すべきではないのか、九十幾つあった発表を全部とは無理にしても、その中でこれはできる、これはこういうことで難しいよというふうなことで、それが私たちの社会参画につながってくるのではないかというふうに思っておりますが、そういった、ここで質問した評価、それに対する対応についてはお考えはないでしょうか。

議
町

長 町長。

長 当然、例えばツリーハウス、高校生から提言を受ける前に、もう既に何か所か当たっております。残念ながら、なかなかその場所がないと。提言を受けたからではないんですけど、事業者のほうからやりたいということで数か所オファーをかけて、そして探しました。しかし、なかなかゼロではないんですけど、相手が希望する面積が得られないと。事業者ですから、一つ建てるといふ、そういうケースじゃありませんで、相当たくさんやりたいということですから、そういった場所が実際に今のところちょっと見つかっていないと。

ですから高校生の提言についてできるとかできないとか、完全に法律があって、それができないということだったらできないというふうに言いますけど、それ以外のことは別にできるとかできないではなくて、やってみるということを考えております。

ごみ問題にしても、もう何年も前からごみ袋の有料化をして、そういうようなキャンプ場とかバーベキューやる人にできないかということで、ただ、

どうやって買っていただくんだと。例えばキャンプ場であれば、来た人に説明はできるでしょうけど、一般に車できつと来た人にどういふようなことができるか、駐車料金か何かで上乘せして買っていただくとか、そういうようなことでもしないとできないのではないかと、いろいろなことで研究しておりますんで、高校生の提言は提言でいただいて、尊重しておりますけど、町では、それ以前からそういった各問題については検討しておりますし、また検討してない問題も高校生から提言を受けてるといふことで、特に山北町で今回の提言で高校生に期待するのは我々が不得意なSNSとか、そういうようなインターネットの発信、それは、やはり我々はどうしても固定観念で発信してしまいますので、やはり若い人たちにどういふふうにし山北の魅力を知っていただくか、そういうようなことが高校生ならではの視点で大切だといふふうには私は認識しております。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 発表会の後半で、大正大学の浦崎教授がお話をされました。その中で高校生、残念ながら今、山北中出身の山高生は少なくなっています。ほかの市町から来てる生徒が多い。卒業したら、それぞれのところに戻っていく。山北との関係は弱くなっている。

でも、この高校3年間で様々な活動をした、そして自分はこんなことができたんだ、町の人とどういふふうなこと、つながりもあった。それがいつか何かの形でつながってくる可能性がある、だから彼らの活動に対して、何らか一定のものを返してやる、それが必要ではないかなと思うんです。町長が今言われたように、確かに、発表の全部が有効とは思えませんが、ただ、何らか発表について、どういふことについては、確かに、今、もう既に町でも取り組んでいること、たくさんありました。でも、そのことについても、どういふふうなことで活動していますといふふうなことも返していきながら、いつかサケが帰ってくるようなことが可能性としてはあるんだといふことが、浦崎教授の話にありました。

そういうことも含めて、何らか、例えば生徒の代表に表彰状ではありませんが、御苦労さんといふようなことでのことを考えるといふようなことはないでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 山北高等学校が取り組んでいる探究活動の件でございますけども、これについては、最終的な目標が提言ではないんです。やはり地域の人材育成、これが、究極的な最終的な目標でございます。その人材育成を図るに当たって、山北町、山北高等学校の中心となって、いろんな関係者と一体となって推進していく、そして、いわゆる探究活動のカリキュラムをしっかりとつくっていくんだと、そして、その中でフィールドワークをし、最終的に提言をして、そういう展開をしてくんだと。そして、それが行く行くは、さっき大学の先生の話もありましたけども、地域人材につながるんだということがございます。

ですから、提言をして、それを全部施策がいいのか悪いのかとか、その提言がどうなのかということ町が評価すべきものかどうかと、そのところも一つ大きな課題だろうというふうに思っています。

やはり、子どもたちが学んだことでのものがございますので、そこについて、一つの視点としては町としてありますけども、やはり山北高等学校のほうとして、どうなのかということそのところをしっかりとやっていくことが一番大事じゃないかなというふうに思っておりますので、先ほど町長が言いましたように、一つ一つについて、それについてコメントというか、そのところの話をするというのは、それはちょっとどうなのかというふうに思っていますので、ですから、その辺の検証というか、そのところは、またこれから山北高等学校といろいろ話合いを持ちながら、どういう形で進めていけばいいのか、そのところは考えていきたいというふうに考えてございますけども、今こうやってすぐに提言があったものについて、どうのこうのという、そういったことは、まだ本来の目的であるところとはちょっと違うんじゃないかなというふうに思っております。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 このことについては、時間の関係もありますので、今後2回、3回目をやってくれないかというふうな声があったということです。それについては考えていくということでよろしいでしょうか。

議 長 教育長。

なかったということで、県立学校ですので、分散登校が始まったり、いろんな面で制限はいろいろありました。そういう中で、課題としては幾つかありますので、そういった面でこれからさらにそういったものを推進していくという考えであるということや山北高等学校からも聞いてございますので、そういった面で町としましてもそういった面での支援をしっかりとしていきたいというふうに考えてございます。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 2つ目の質問に移ります。

子育て世代を呼び込むためには、収入確保の場は必要条件である。つまり今、水上のほうにもつくりました。やはり、まずは住がなければいけません。ただ、住むだけではなくて、当然ながら来るためには生活を成り立たせなくちゃいけない、これはもう釈迦に説法でしょうが、そのことについて幾つか質問をしたいというふうに思います。

現在東京から、地方に移住を希望している人口が増えてきていると。そういう中で神奈川県は全国的に見ると10番目に希望があると。神奈川県広いんですけども、横浜も神奈川県であれば、この山北も神奈川県であると。ただ、そういう中で近い、1時間ちょっとというところで、非常に条件的にはよいということで様々工夫をされておりますが、なぜ、この質問を考えたのかというのは、実は知り合いが山北山にミカン畑を持っていたと。昔はずらっとミカンでしたけど、今は本当にぽつぽつしかありません。その中で、実はもう年をとってきて、続けるのは難しいとって売ろうと思っても、買手がない。どうしようかということで、私がない知恵を絞って、じゃあ、これはちょっと町に相談してみようかということで御相談をいたしました。

やはり町もある程度のものがないと引き取るというか、そういうことはなかなか難しいと。県にもそういう制度あるけど、なかなかこれも厳しいという中で、そうすると耕作することができなくなる、売れない、そして、もう今2人だけの家族というふうなことで、そうなるとうどうするのか。子どもたちも引継ぎをしない。そうすると、あとはもうそのままにしてしまう、山が荒れてしまう、これは困るということで、ちょっとこれは考えなくちゃいけないというふうなことで思いました。

今のところ、残念ながらいい方法はありませんが、ただ、あの山北山ですね、あの斜面、日当たりはいい、そして、かつてはミカンがずらっとつくられていた。その中で、やはり今後、移住、回答にもありましたが、農業をやりたいというふうな希望も来ていると、ただ、それにはやっぱり一定の面積等が必要であると。

となると、もう聞くところによると何軒かその土地を処分したいというふうな家があると、そういうものをそういう人たちのものをまとめて、そこで例えばミカン栽培、つくるだけではなくて、いろいろ用途はあると思います。ミカン狩りもそう、それからオーナー制度等がある、そういうようなことで移住してきてもらえれば、人口が増えるし、微々たるものですが、それから収入も得て、さらに広がるかもしれない。

これは、素人は誰でも考えるところですが、そういったところで、今後の山が荒れないということについても、もう10年先等を考えていく必要があるのではないかということで、こういう相談が増えると思いますが、町としてはどのようにお考えになるのか。

議
町

長 町長。

長 おっしゃるように、やはり高齢化が進んで、耕作放棄地とか、あるいはそういうので農地を手放したい、あるいは、また貸したいとかいろいろなものがあります。

今現在、やはり私有地ですから、その私有地を仮に売却するとなると、なかなか農業者でないと買えないというようなことがありますから、なかなかこの売却について難しい。それから、また賃貸にしても、相手がよく分からない人だと、例えば移住してきた人だと面識とか一切ありませんので、不安になるというふうなことで、非常に紹介とか何かでは難しいというふうになっております。

町としては、基本的にこれから考えていかなければいけないのは、農地を持ってないというような制限の中で、どのようにして農地を利用できるかというようなことを、施策をつくっていかなければいけないというふうに思っておりますので、今現在そういったようなことを研究して、何とか行政でも、農地を有効活用できるようなそんなような方法を考えていきたいというふう

に思っております。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 回答のように、非常に難しいと。つい町の人間としては、役場が何とかしてくれるだろうという甘い考えになってしまうところがあると。行政のほう
が私たち町民よりも縛りが多くなっている。そういうところは、承知をしながら、なおかつ本当に先ほど言いましたが、10年後、20年後、放棄地になって山が荒れてしまう、何もしなければ、当然そうなると思います。

そういう点では、ぜひ優秀な課長さんたちも多いので、知恵を絞って、何とか安心して老後、最後の人生が送れるように、ぜひ知恵を絞っていただきたいと思います。

その点で重ねてなんですが、人を呼び込むという中で、正直、私はちょっと今回については、呼ぶということについては、その農業のことについてのことしかあまり考えておりませんので、その中で家庭菜園や農業、兼業で農業やりたいというふうな小規模の農地についての問合せが増えてきているということですが、この辺については今後具体的にどのようなことが進められていくのでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 まず、一般の方が今法律上、農地を持つ場合には、これもどうかという御意見だと思うんですけども、最低1,500平米という下限面積がございますので、今まで農業やられてない方が、初めに、もし農業をやるとしたら、1,500平米借りる、または売ってもらうとか、また、ある程度利用権を設定するという条件がございます、法律上、農業をやるということになりますとそう
なっております。

ただし、そういうお話ではなくて、例えば100平米ぐらいたりしたいというお話というのは、やはり最近、移住希望者の皆さんの間では多くなっているのは事実なので、先ほどからお話出てますけども、町でも貸農園というのをやっております、3か所66区画ございます。残念ながら、残念ながらではないんですけども、今、全部埋まっております、たまにやめる方がいられると、もうすぐに問合せで入っているという状況なんですけども。農林課といたしましては、その段階でもし貸農園空いている状況であれば、すぐに御案

内をして、現地等でお話をするというような対応をとらせていただいて、本格的に農業をやりたいというような場合には、まずは地域の農業委員さんに御紹介させていただいて、どういう場所でどういうことをやりたいのかというような御希望をお聞きして、マッチングできるような場合に対しては、地権者等の地主さんに紹介をするというような手順で、今のところ行っております。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 66区画が全て埋まってるということで、素人考えでは、これをもうちょっと希望があるならば増やせないのかなというふうに考えるんですが、そのところはどうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 そのような場合にでも、ただ貸農園というのは、やはり農業の本筋ではなくて、御自身で農業ができなくなったところを集めて、作ったり、ある程度、あまり条件が最高にいいところではないような場所とかという形で、今のところ、開設してるような状況でございます。ただし、議員さんおっしゃるように、ずっと埋まっている状況がここ数年続いておりますので、いい場所があったり、いい条件があればそれを増やすということは検討すべきことだと考えております。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 素人は言うだけ言うことでありますので、でも、これも一つの町民の声だということで、ぜひ今ももしできれば増やしてもいいかなというふうなお答えだと思いますが、ぜひ御検討をお願いをしたいなというふうに思います。あまりお願いしちゃいけないですよ。

人口は減少しています。もう当たり前のことです。そういう中で、日本の人口は縮小している、だから当然ながら、どこでも人口が減るのは当たり前のことであると。ですから、私はそれはもうあまり悲観的には考えておりません。ただ、町を元気にするためにはどうしたらいいのかということについては、例えば農業等もお助け隊みたいなことも山高との話の中では出ていました。でもなかなか人が集まらない、そういうところもあります。ましてや高齢化が進んでいます。

そういう中で福岡県みやま市は、みやま市への移住でということで、最大100万円を市が出す。これはすごいと言うべきか、そこまでしないと来ないのか。ただ、こういうふうなことで、どこでも何とか人に来てもらおう、やっぱりそういう中で農業について中核になってるということ、お金を出せばいいやということではありませんが、様々な取組をしているということで、そういう点では、私は、山北はいろいろやってるんだけど、ちょっとやはり発信力に弱いんじゃないのか、私がもうちょっとこのパソコン等うまく使えれば手助けになると思いますが、本当に子育てについても非常に頑張ってくれていると。ただ、やはりちょっと、発信不足で正当な評価を受けてないんじゃないのかと、私は町長、そう思うのですが、最後にそのことについて、お気持ちを聞かせていただきたい。

議
町

長 町長。

長 いろいろなところで定住対策、人口減を何とかしたいということで、様々な施策を各自治体でやっております。しかし、山北町については非常に駅前のPFIの事業もそうですけども、全国に先駆けて中堅所得者をやりました。そして、その情報交換という形で自治体連携というようなものもつくって年に数回、五、六回ですか、ちょっとコロナになって、今できてないんですけど、かつては1年に5回か6回ぐらいの事例発表を行っております。ですから、ほとんど事例はそこのところで上がってきた事例に近いです。

例えば、うちのほうと相互応援協定を結んだ境町などは、移住してきて何年ですか、20年だか住むと、無料でその建物と土地を差上げるというような政策を打ってます。この問題は、先ほど言ったような金額が100万円とか、例えば土地と建物がついてると、どんなに安くても数百万円というようなことだと思いますけど。ただであげること自体は全然問題ない、行政としては問題ないですけど、頂いた方は贈与税がかかるんですよ。ですから、ゼロと言いながら、実際には税金を払わないと、自分のものにならないというような。そうすると、その施策をやっているのは鳥取県とか島根県、あるいは、境町はどうか分かりませんが、土地の値段が我々に比べると数段低いわけですよ。

ですから、そういうようなところでは、そういうことももしかして可能だ

ということできますけど、山北町のようなこういうような状況の中で、例えば金額をぼんと上げるとか、あるいは何年住んだらやれるとか、差し上げるとか、そういったことはなかなか現実的には難しいというふうになってます。

しかし、様々な事例は本当に数多くあって、我々も参考にすることは、たくさんあります。例えばお年寄りと一緒に新しい保育園・幼稚園を合体させてやったり、九州の鹿児島県では病院と学童を一緒にしたり、いろんな取組をやっています。その自治体に合ったようなことを、これからも我々としては、事例を参考にしながら進めてまいりたいというふうに思っております。

議 長 清水明議員。

8 番 清 水 以上で終わります。

議 長 次に、通告順位8番、議席番号12番、富田陽子議員。

12 番 富 田 受付番号第8号、質問議員12番、富田陽子です。

件名、「「木育」の推進を」。

平成18年9月に閣議決定された「森林・林業基本計画」や林野庁の取組などもあり、昨今、全国的に公共施設への国産材の積極的活用や、教育現場での「木育」の取組が進んでいる。

「木育」は、幼児期から生涯にわたって木材との関わりを深め、豊かな暮らしづくり、社会づくり、森づくりに貢献する町民の育成を目指す活動であり、木について理解を深めるだけでなく、鋭い感性や自然への親しみ、森林や環境問題に対する確かな理解の基礎を育むものである。

山北町では、平成26年に町立共和のもりセンター（旧共和小学校）を県産材・地元材を活用しリノベーションした。地域の利用者にも好評である上、他市町村向けの森林教育拠点や、大野山のハイカーが立ち寄って、森林について知る機会となり、貴重な場となっている。

触れる・創る・知るという「木育」の場を山北町（特に園、小、中の教育）に取り入れることにより、森林や木材に親しみ、知識や郷土愛を深める体験となる。森林率90%の山北町における環境保全、持続可能なまちづくり、観光などの課題解決や、ひいては世界の森林保全や持続可能な社会づくりの担い手を育てることにつながると考え、質問する。

1. 町として「木育」についてどう考えているか。方向性はあるか。

2. 教育・保育現場における木育の取組状況は。
3. 公共工事で産業廃棄物となったり、放置される伐採木がある。「木育」に有効活用できるような集積、利活用の方向性は。
4. 国産材を活用した新たな木育拠点施設の整備計画は。
5. 町民が積極的に森林保全活動や木育の取組を行えるよう応援する制度を検討しては。

議 長 答弁願います。
町長。

町 長 それでは、富田陽子議員から「「木育」の推進を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「町として「木育」についてどう考えているか。方向性はあるか」についてであります。木育とは、木に触れたり、遊んだり、木製のおもちゃに親しんだりすることで、木を通じて感性や創造力を養い、好奇心を高めることができます。

しかし、食育をはじめ、美育、水育など多くの育むべき内容がありますので、木育を特化して取り組むのではなく、自然豊かな学びを生かすために、環境教育の大きな枠の中で遊びや体験、教科等と関連づけて取り組むべきであると考えております。

このような考えの下、第2次山北町教育大綱の重点取組の主な施策事業においても、「本町独自の地域資源を生かした森林環境教育の推進」を挙げており、子どもたちの身の回りの環境に対する感性を磨き、理解を深め、環境を大切に作る心の育成を図ってまいります。

次に、2点目の御質問の「教育・保育現場における木育の取組状況は」についてであります。幼児教育・保育の場では、ボランティアの方の協力で伐採林、間伐材をスライスした円形の遊び道具を提供していただき、既成の玩具にはない想像力を働かせた遊びの広がりが見られております。

また、丸太を飛び石のように立てた丸太ステップも設置していただき、子どもたちの身体能力の向上にもつながっております。

さらに、伐採林の活用として、シイタケ栽培も行っております。子どもたちが自らシイタケ菌打ちを体験し、「木育」だけでなく「食育」へのつな

がりも期待しております。

学校教育では、小学校の低学年「生活科」の学習において、身の回りにある木の実や落ち葉などを使った秋と触れ合う学習では、豊かな感性を磨く時間としております。4年、5年生の社会科の学習では、神奈川の水源である山北町の森林を取り上げ、森林保全や環境保全についての理解を深める学習を行っております。

令和4年度からは、新たに「山北町の森林体験学習」として、小学校2年生の生活科「町たんけん、秋さがし」の学習で共和地区の森を探検し、秋の自然を楽しむ体験活動を実施したり、5年生社会科「国土の自然とともに生きる」の単元で、間伐体験やゲストティーチャーによる森林学習を行ったりして、森林を大切にしようとする心情を育てるために、指導計画に位置づけることにいたしました。

山北の自然に触れ、調べ、参加する活動を積極的に取り入れ、地域や地域活動に主体的に関わろうとする態度の育成や意欲を高め、郷土愛の育成につなげてまいりたいと考えております。

次に、3点目の御質問の「公共工事で産業廃棄物となったり、放置される伐採木がある。「木育」に有効活用できるような集積、利活用の方向性は」についてであります。森林整備において、森林所有者の意向により林内に伐採木を残すことはよくあることで、通常、伐採木の所有権は森林所有者にあるため、第三者が自由に使えるものではありません。

ただし、町有地の森林整備においては、伐採木の活用に柔軟に対応できる場合もあると思いますので、必要に応じて調整させていただきたいと考えております。

次に、4点目の御質問の「国産材を活用した新たな木育拠点施設の整備計画は」についてであります。御承知のこととは思いますが、共和のもりセンターには木工用工具等が備えられた体験室や調理室、加工室等があり、これまでも様々な交流事業や体験教室などに利用されております。

また、森林に囲まれた施設の立地条件や設置目的からも木育拠点施設にふさわしいと思われまますので、木育を推進する場合には、新たな施設を整備するのではなく、共和のもりセンターを木育拠点施設として位置づけ、

必要に応じて機能や設備の拡充について、施設の指定管理者である共和連合自治会などと調整してまいります。

次に、5点目の御質問の「町民が積極的に森林保全活動や木育の取組を行えるよう応援する制度を検討しては」についてであります。令和4年度の当初予算において、森林環境譲与税活用事業として、森林ボランティア活動支援助成金を計上しております。これは町内で活動している森林ボランティア団体を対象に活動経費の一部を助成するもので、御質問の「町民が実施する森林保全活動や木育の取組」につきましても、森林環境譲与税の趣旨を鑑み、できるだけ助成できるように調整してまいりたいと考えております。

議 長 12番、富田陽子議員。

12 番 富 田 まず、町長に伺います。

木育について、どのように町長は考えられているのか。そして、先日の一般質問の回答の中で、林業ではない森林の利活用、あるいは森林を未来の子どもたちへという思いがあるということなんですけれども、具体的には、どのような利活用なのか、そこに木育というものは含まれているのか、お伺いします。

議 長 町長。

町 長 私が考えておりますのは、やはり山北町90%森林がございます。この森林を使って、林業はもちろんですけども、林業以外にその森林の様々な機能、例えば水源であるとか、あるいは動物であるとか、先ほど言ったような昆虫であるとか、動物であるとか、様々なものもございますし、また、それらのものがいろいろな地域によって利用の仕方が違うと。

一方では、例えば、クヌギとか何かを使ったシイタケとか、そういったようなこともできますし、様々なことが森林から我々は恩恵を受けているんだろうというふうに思ってます。そういったものをもう一度ゼロから考え直してみたいと。どうしても今までの林業というような流れの中で山を捉えていることが非常に多くて、そして木材を使うというような、国産材を使うという、その自体はいいことなんですけど、それだけにあまりにも特化するより、様々な森の可能性、そういったものを広げていきたいと。一つは遊びの場と

して使うとか、あるいは学習・体験の場として使えるのではないか。そういったようなことをできるだけ木育もそうですし、様々なものに利用できるのではないか。

つまり、幅が非常に広くて、そして何も一つのことに特化して、うちはこのことをやるから、これだけはやるということではなくて、いろいろな団体の人にそういうような利用方法についても、あるいは提言をいただいたり、また、ほかの自治体とか何かであれば、そういうような、うちはこのことやるよと、そういうような仲間を増やしていきながら、やはりいろいろな情報交換をしながら、森の活用、そういったものにやっていきたいというふうに思っておりますので、これは自治体だけじゃなくて、企業なり個人なり、そういったような賛同をいただければ、富田議員のおっしゃる木育も含めて、様々な利用価値が森にはあるのではないかと、森林にはあるのではないかというふうに思っておりますので、ぜひそういったような活用の仕方を、今後、私のライフワークとしてやっていきたいというふうに思っております。

議長 富田陽子議員。

12番 富田 では次に、農林課長にも伺いたいと思います。

木育というと、教育の中に含まれるので、担当は学校教育課になるかと思うんですけども、森林を扱う農林課としては、木育をどのように考えられているのでしょうか。

議長 農林課長 農林課長。

まず、木育については、議員の御質問にもあるように、子どものときから森林や木材に接する機会を得ることができるというような考えでありますので、今、林業そのもの、または森林の保全そのものに一番欠けているものというのは担い手であるとか、森林に関わる人、人材が不足しているというような状況でございます。

ですので、木育を例えば幼稚園・小学校の子どもたちに木育を行うというような状況で、すぐに林業を担うような方たちが出来上がるとは当然思いませんけれども、やはり林業の場合は50年とかそういうサイクルで物事を考えるところがございまして、50年じゃ長過ぎますけども、木育を行って、子ども

たちが森林に触れ合うことで、将来の林業や森林保全の担い手につながると
というような観点では、非常に山北町に重要なことだと私は考えております。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 それでは、教育長にも伺いたいと思います。

今回の答弁の中では様々ないろいろな育がある中で、木育には特化しない
という、環境教育の中に大きな枠の中に含まれるということでしたけれども、
この森林率90%の山北町が木育に取り組む、木育に特化するということには
意味があると私は考えてます。その辺は、教育長はどうお考えでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 ここで、木育を特化するというのは、木育だけ引き出して、それについて
の指導計画なりカリキュラムをつくるのか、そういうことではございません。
あくまでも環境教育で、今回教育大綱にも森林環境教育ということで位置づ
けてございます。そういった中では、幼児から小学校、中学校、いわゆる系
統性をもって取り組むべきだというふうに思ってます。

そして、もう一つ大事なことが、それぞれ関係がございまして。社会科だど
か理科ですとか、そういった横断的な指導の下に、これは進むべきだという
ふうに考えてますので、木育だけそういう取り出して、そして指導計画をつ
くるとか、そうじゃなくて、今、既に園のほうでは、それぞれ3園の中では
共通のカリキュラムというものを設定してございます。その中には、五つの
領域がございまして。生活、それから健康、環境、言語、表現、そういった面
の中で、特に木育を考えてみますと、環境の中で、自然のものと遊んで、い
ろいろ体験をするとか、そういった項目もございまして。

また、それだけじゃなくて、それと、いろいろ今言った5領域と関連をつ
けながら、進めていく。そういうところで木育というものを、やはり山北町
の地域性を考えて、そのところは大事にしながら、しっかりと推進していき
たいというふうに考えてございます。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 特化するわけではないけれど、木育を大事にということを教育長のほうか
らもいただきましたし、農林課長からも木育を力入れるならぜひということ
でありましたが、2つ目の質問の回答の中で、新たに、令和4年度から2年

生や5年生に向けて、木育を含めた探求教育が導入されるということですが、私も、私が2019年の6月の一般質問のときより、子どもたちへ森林環境教育をということを提案してきたことなので、これを導入していただけるということは、大変うれしく思います。

これから始まるその一貫教育保育の中で、このゼロ歳から15歳までのそのカリキュラムの中で、地域の特性を生かした木育が、今後令和4年度以降もさらにこのプログラム以外にも充実することを期待するんですけども、今後はどのような発展や展開というのを考えられているのでしょうか。

議 長
教 育 長

教育長。

今、計画を立ててますけども、以前に子どもたちがどんぐりの苗を育てて、それを山に戻して植栽というか、そういう活動をして、山北町の森林をさらに理解をして、この木がどういう効果があるのか、どういうものなのか、そういったところをやりたいということで地域の方ともちょっと協力して進めてきたんですけども、ちょっとそここのところ、うまくいきませんで、その後いろんな体験とか活動の話がございまして、そして今2年生・5年生に来年からそういった生活科の中で、2年生が共和のもりというんですかね、そういったところで体験をしたり、あるいは5年生になったらフィールドワークの中で間伐体験だとか、あるいはゲストティーチャーによる話を聞くとか、そういった活動に広げていこうということで、まさしく令和4年度からそういった新たな2年生、5年生という中で進めていこうというふうに考えてございます。

ですから、今後の中では、さらにそういった面での活動を広げていけばいいかというふうに考えてございます。

ただ、学校教育の中については、教科がまず第一でございます。それぞれ教科の学習指導に学ぶべき内容がきちっとありますので、やはりそこが第一でございます。それに特別活動とか、総合的な学習時間、行事、そういった中で新たなものを入れるとなると、もうあふれてしまいますので、違うところ、削除したり、軽減しないといけない。その辺のところのバランスというか、そここのところをやっぱり大事にしなきゃいけないという中でも、やはり地域の特性であるこの森林、山を育てる、山の大事さを知る、そういった愛

着、地域の愛着を育てるためにも、やはり必要であろうというふうに考えてございますので、そういったところを一度にはできませんけども、少しずつそういった面での充実を図っていきたいというふうに考えてございます。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 学校教育はプログラムがあるということで、さらに充実させるのは難しいかもしれませんが、例えばこの幼児期の園での生活の中では、もっと遊びの中にもっと柔軟にその木育とか、この木に触れて遊ぶということを取り入れられるかと思うんですけれども、そこら辺はどういうふうに具体的には考えられていますか。

議 長 教育長。

教 育 長 既にいろんなボランティアの方が丸太を切っていただいて園庭に並べて、そのところをステップを踏んだり、あるいはいろんな木のおもちゃですかね、そういったものを供給していただいて、それで子どもたちが遊んでいるとか、やはり木のぬくもりとか、そういった面でのここに書いてありますように触れる、そしてそういったものに対する感性、そういったものをやっぱり大事にしていくことが必要じゃないかなというふうに考えてございますので、そういった面での園の活動を、さらにそういった面での充実性を図っていくと。既製のものを持ってきて、遊び道具として使うじゃなくて、手作りのものとか、そういった自然のものを有効活用しながら進めていくことが大事かというふうに考えてございます。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 今は、そのボランティアの方々の協力があってということなんですけども、町から、こう主体的に何か取り入れるですとかいうことは考えられないんでしょうか。

例えば、様々な場所で子どもたちに人気がある木のボールプールとかありますね。木のボール、木でボールができていまして、それがこう一つのスペースにいっぱいごろごろしていて、そこで遊んだりとか、そういったその園内に屋内でも屋外でも、もっとこの木の遊具を取り入れるですとか、木のおもちゃを取り入れるとか、あとは、ただ単に切った丸太ですとか、いろんな形でその木を取り入れられるかと思うんですけれども、その辺を取り入れ

られてはいかがでしょうか。

議 長 教育長。
教 育 長 まさしく、先ほど言いましたように、既製のものの遊びのものを設置するんじゃなくて、やはりそういった木のボールで遊んだりとか、触れたりとか、そういった面を大事にしていきたいというふうには考えてございますので、その辺のところは学校教育課、教育委員会等ですね、そして、それぞれの担当の園とよく連携して話をし、どういったものが子どもたちにとって必要なのか、そして、そういったものでどうやって遊んだらいいのか、そういった面をしっかりと検討していきながら、設置できるものは設置していきたいというふうに考えてございますので。ただ、一度に全部これとこれをやりますということは、今の段階では言えるものではないということで、ただ、積極的にしっかりと推進していきますということだけは答弁させていただきたいと思います。

議 長 富田陽子議員。
12 番 富 田 はい。積極的に導入していただけたらいいと思いますが、その木育といってもその木を使って何か体験するとか、遊ぶとか環境教育というだけが木育ではないと思うんですね。園やその学校生活の中に、身近なその環境の中に木がある、木を使う環境があるということも、また一つ、木育の一つだと考えられます。

例えば、共和のもりセンターは、8年たった今でもこの木の香りが大変よくて、子どもたちが遊びに来ると、まず床に寝っ転がったりとか、そういうふうな、やはりこの木のぬくもりが癒やし、落ち着きをもたせたり、何かこうすると思うんですけども、山北中や川村小学校や、各園の内装の木質化みたいなことは実現は難しいでしょうか。

議 長 教育長。
教 育 長 環境も非常に大事かというふうに思います。そこで、どうやって学んでいくかという、そんなところが大事だと思います。やはり、コンクリートの環境よりも、やはり木のぬくもりある環境で生活したほうが子どもたちにとっても非常にいいんじゃないかなというふうに思っています。

ただ、今の現状の中ですぐにそれをやるというのはなかなか難しいと思

ますので、そのところはしっかりと検討しながら詰めていきたいというふう
に思っています。

先進校の中で、木をふんだんに使ったそういった校舎だとか、そういった
ところも出てきておりますので、そういった面ではしっかりと検討する材料
になるのかなというふうに思っています。今すぐにできる段階ではないという
ふうに考えてますけど、そういった視点は大事にしていきたいなというふう
に思っています。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 今の点は、町長にもお伺いしたいんですが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、いろいろな公共施設、学校とか体育館もそうですけど
も、できるだけ木材でやっていきたいということは、私のほうでも考えてお
りますけども、なかなか国の補助金を使うというようなことがどうしても入
ってきますんで、そのところがなかなか町産材を使うというのでは、なか
なかハードルが高いなというふうには思っておりますけど、いろいろな面で
そういったことを使っていきたいというふうに思っておりますんで、そうい
ったことは、また別の視点で捉えれば使えるんじゃないかというふうに思い
ますので、そういったことも含めながら、単に公共施設だけではなくて、今
言われるような木育も含めて、そういったものであれば、別に補助金とかそ
ういったものはそんなに影響はないというふうに思っておりますんで、そう
いったこともできるんじゃないかというふうに思っております。

議 長 副町長。

副 町 長 山北町の小学校、中学校につきましては、今から10年以上前に、まずトイ
レをきれいにしようということで、トイレが何というかイメージ的に汚い、
それから、水で何といいますか、床がなっているのを、トイレをまずきれい
にしようということで、相当のお金、何億もかけて直しております。

ですから、今、富田議員が言われるように、木育の関係につきましても、
状況の中で取り組んでいかなきゃいけないというふうに思っています。過去
には、まずいところは直していこう、直していこうということで山北町動い
てますので、機会がありましたらやっていきたいというふうに考えています。

議 長 富田陽子議員。
12 番 富 田 松田町のように、建て替えの機会があったらぜひ取り組んでいただきたいと思いますが、そういった意味で考えますと、向原保育園はまだ先の話ですけれども、移転や建て替えの話が出てますけども、そういったことが今後考えられるのではないのでしょうか。

議 長 町長。
町 長 基本的には、もう全くこれだけ 90%森林に囲まれている町ですから、木育でも、あるいはその木造化でも木に対しては積極的にやっていかなければいけないというふうに思っております。

そういう中で、私が個人的に考えていることは、やはり町がこういうのは何百年も前からずっとこういう山に囲まれた町でしたから、かつては竹を使った竹細工、あるいは木を木工所もたくさんありました。ところが、そういったような需要が年々落ちてきて、残念なことにそういった後継者が育たずに廃業していくというようなことが実際に起きてます。

そういった意味では、やっぱり山北の特性である、そういったものが残せないかなというふうに、今思っておりますので、そういったことも含めて、山北の歴史、そういったような文化、そういったものも含めたところで、こういったものをいろいろな施設に残していけたらいいのではないかというふうに私としては思っております。

議 長 教育長。
教 育 長 岸幼稚園の建て替えのとき、コンセプトの中の一つに明るくぬくもりのある園舎ということがございまして、木をできるだけ使おうということで取り組みました。

また、今まだ旧山北体育館の建て替えについて、その中でできるだけ木を使って、そして建て替えましょうということで、それについても委員さん方の意見を取り入れて、そういったコンセプトで今やろうというふうに考えてございますので、これからいろいろな公共施設等がございまして、そういった面ではそういう視点をしっかりと考慮に入れながら進めていくべきだというふうに考えてございます。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 建物につきましても、状況を見ながら順々に木質化を行っていただきたいと思いますが、それより早くすぐにでも取り入れられることとしては、先日、山崎議員が一般質問の中で脱プラスチックを質問されていましたが、木のスプーンとかそういうものも、プラスチックからこの木へということをご提案されておりました。

町長からも脱プラへ向けて県西地域で取り組むということと、あとはリサイクルが大変難しいという回答がありましたけれども、例えばこの園・小・中で使用するこのプラスチックで使われている部分の食器を木製に換えるとか、そういったことであれば木質化の建て替え等に比べれば、もう少し手軽に、身近に取り入れられることではないかと考えますが、そこはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、例えばいろいろなテーブルとか椅子とかでその部分がプラスチック使われている部分を木材にということで、積極的にそういったことは提案もいただいているし、また今現在、山北町と一緒に事業をやっているところもこういった机の天板を木材にするというような取組もしております。

ですから、どういったものが一番できるか、全てを木材にするというと、やはりコストの面でできない場合もありますので、例えば机の上のところだけ、まず木に換えるとか、あるいは、また様々なところが木材に利用できるということがはっきり分かっているならば、そういったことは積極的にやっていきたいなというふうに思っています。

ですから、一つはSDGsにもつながりますが、持続可能なその木材の利用、そしてプラスチックのいいところも実際ございます。やはり軽かったり、耐久性がよかったり、様々なところがございまして、その利用範囲の中によっては、場合によってはプラスチックのほうがいいという場合もございまして、そういったものを見極めながら、木材とプラスチックが一番環境に負荷に優しくなるようにやっていきたいというふうに思っています。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 SDGsの観点からもぜひいろんな場面に、子どもたちが触れる部分に木

を取り入れていただけたらと思うんですけども、もう一つ提案になるんですけども、その園内の身近なそのところで木を使うに加えて、保育園・幼稚園・こども園の園庭にもっと木を植えて木登りしたり、実や葉っぱを楽しんだりという、身近に木に触れられるということも、また一つ重要なことなんではないかなと思いますけれども、この辺はどうお考えになりますか。

議 長

教育長。

教 育 長

広い園庭ですと、木を植えてそういう活動もできるかと思えますけども、そんなところは、ただ木を植えるだけじゃなくて、そういうところをどう活用していくかとか、どう関わっていくかとか、それから園庭の中でどういった遊びをするかとか、そういった面もございますので、ただ単に木を植えればいいというものではないと思えますので、そういうところは、やっぱり実際に子どもたちと運営している園と相談しながら、必要などころにはそういったものが必要かというふうに思えますけども、今現在例えば落ち葉なんか岸幼稚園の場合には、神社のところの落ち葉をいっぱいかき集めていただいて、地域の人が園に持ってきていただいて、その中に飛び込んだり、そういった活動をしたりとか、そして葉っぱとの感触を肌を感じたり、そういった活動をしておりますし、そういった面で、ただ単に木を植えるんじゃなくて、必要などころへ木を植えるということもありますし、逆に園ではなくても、近くにそういったところもございますので、そういうところに散策して、そして楽しむということも必要じゃないかなというふうに考えてございます。

議 長

富田陽子議員。

12 番 富 田

3つ目の質問に移りますが、公共工事で産業廃棄物となったり放置されたりする伐採木があるという、この質問なんですけども、今回シイタケの菌打ち、園で実施したものというものは、農林課が町有林地内でナラ枯れ被害木ということで伐採したものを利活用したものだんです。こういうふうに工事で発生するものが各課であるとも考えられますし、産業廃棄物として処理されますと、町税で処分されることになります。今後、この各課で連携を取っていただいて、ここで木を切るよとか、この木は多分使っていいよとか、そういう情報の連携を取っていただいて、例えばこういう子どもたちが使うときに有効活用していただければなと思うんですけども、この辺はいかがお考

えでしょうか。

議
町

長
長

町長。

おっしゃるように、間伐材とか切捨て材、山の中にたくさんありますけども、所有者の問題、あるいはまた町が持っている、そういったようなことがいっぱいあります。

私はいろいろなものに利用できるということで、例えば山北の間伐材にも、例えば、ビオトピアで利用されてます。一応、匂いとか湿気とかそういったものを吸い取ったり、吐き出したりするというので、間伐材が幾つかレストランだと思いましたが、それがずっと山北の間伐材が入っていて、そして、それが見た目もいいですし、湿度調整だとか、あるいは匂いとかそういったものを吸収したりしてくれるということで、非常に利用としては、こういう利用もできるのかというようなことで、非常にいいのではないかというふうに思ってますんで、様々な利用がただ単にこういうのができるということではなくて、一般的には間伐であれば、バイオの再生エネルギーに使うとか、あるいは薪とか、あるいはまた様々な建設の補助材として使うというようなことはありますけども、それ以外にも様々な利用方法があるというふうに思っておりますんで、そういったような利用方法を含めて、せっかく山北町にあるものですから、そういったものが活用できるような方法を今も考えているところでございますけども、これからも、さらにそういったことを積極的に考えていきたいというふうに思っております。

議

長

富田陽子議員。

12 番 富

田

例えば提案ですが、農林課が切って使ってもいいよという、そういう木の情報を収集する一つの課になって、様々な利用が考えられますので、そこで情報を共有、皆さん各課へとか、そういうふうな可能性というのはできませんでしょうか。

議

長

農林課長。

農 林 課

長

役場でいろいろな所管によって、様々な工事を執行しているので、今の段階でそれ全て我々が木について、どういうふう利用できるかというのは分からないんですけども、このように御質問されて、議会でこのように答弁させていただいておりますので、何かしらの方法で、ある程度その工事によって

生じる伐採木の所在等を確認するようにしまして、何かあったら農林課に言
っていただければ、そういった伐採木で利用できるものがあるかないかとか、
今後出る見込みがあるかというような御質問等には答えられるように整え
たいと思います。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 回答の中でこの町有地の森林整備においては、伐採木の活用に柔軟に対応
できる場合もあると思いますという回答がありましたが、この町有地を一つ
の提案としまして、山北町の子どもたちの学校林として開放、そして一緒に
管理してくということをご提案させていただきたいなというふうに思います。
この授業で行われる環境教育を行ったり、この木を取り入れる際に、この単
発でぽっと木材が用意されたり、木材があっても、その木育としては意味が
ないというふうに私は考えます。やっぱりそこにある木がどこで育てられた
木か、あるいは誰が育てた木かとか、誰が加工してここまで持ってきたかと
か、やっぱりそういうストーリーがあってこそその木育だ。それを子どもたち
が知るということが大変重要なのではないかなと思います。

そこに一つ、山北町に子どもたちの学校林というものがあれば、この授業
の中で、例えば5年生が間伐をしました。その木を中学生が出してきて、そ
の中学生が技術の時間に、木工でその木を使っておもちゃを作ったりして、
最後にその作ったおもちゃは園にプレゼントして園児が遊ぶとか、そういう
ような何かストーリーがあると、その木にも価値が生まれますし、子どもた
ちにとっても木がどういうふうにこれまで自分たちの手元に来たかという
ことが知ることができると思うんです。そういうことが行われれば、その森
の循環やその連携というのが可能ではないかなと思うんですけれども、これに
対してはどうお考えになりますか。

議 長 教育長。

教 育 長 私もほとんど経験ないんですけども、私より前の方々は、それぞれの市町
には学校林がありまして、そののところに時期に応じて行ったということは
話は聞いてます。私、経験はないんですけども。

それから、例えばある町ではミカンを植えて、それを収穫したりだとかと
いうこともありますけども、なかなかこれ難しい問題で、これを学校が全て

管理するとなると、大変なことじゃないかなというふうに思っています。

例えば、今回のシイタケ体験、ほだ木作りでも、子どもたちは、確かに打ってるところは楽しかったです。そこまでの関わりはものすごい労力と時間とエネルギーが必要です。ですから、そのことをやるに対しても、非常に多くの人の協力ですとか、時間的な面とか、そういった面が必要になります。まして、学校林となりますと、かなりその辺のところは非常に必要になってくるのかなというふうに思っています。

ですから、先ほど話をさせていただきましたけども、かつてと違ひまして、今は国際理解教育ですとか、いろんな教育が主権者教育だとか、いろんな教育がこう学校の中に入ってきております。それを一通りやって、さらに学校林をやっていくとなると、やはり何かを削除したり何かを止めて、そして新たにやらなきゃならない。そこまでの必要性があればやりますけども、今の段階の中で、果たしてそこまで必要なのかということで、それよりも森林環境教育の中であるものを、今町の中で森林について、子どもたちが触れて、触って、そして知って、そして今後どうあるべきか、そういったところを考えながら山北町に対する子どもたちへの愛着精神を見つけることが大事ななと思っっています。

ですから、学校林の目指すべき目的がございます。そういったところをしっかりと考えて、そして学校教育にとって、それが本当に必要なのかどうか、そのところはしっかりと精査する必要があるというふうに考えてございます。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 学校が管理していくというところは、管理するというのは、大変なことは私自身も実感しておりまして、この最後の質問の町民が積極的に森林保全活動や木育の取組を行えるよう応援する制度を検討してはということ聞かせてもらったんですけども、そこで回答にあります森林ボランティア団体を対象に活動経費の一部を助成するという回答もいただけてますけれども、やはり学校だけでその学校林を管理するというのも目的とか趣旨からすれば、変わってくると思うんですけども、そこをやはりこの森林環境譲与税を利用して、森林ボランティアがここで子どもたちのためにその森を管理する、あるいは一緒に活動する、そういったことができれば、学校が負担しなくても

いいわけですし、あるいは今社会貢献の一つとして、いろんなところに企業の森というところがあると思いますけれども、企業が主にお金やその労働力ということに力を入れていただいて、子どもは必要にそこに応じて、その森に入ったり、あるいはその副産物、山の恵みを子どもたちが知る、享受するということもできるかと思うんですけれども、そういうようなその森林ボランティアですとか、森林環境譲与税の使い方ができてくるのではないかなというふうに考えます。

まずは、そこをするためにも人材育成の意味でも、この助成制度ということを最後の質問にしたわけですが、そこら辺の大きく助成していただくような考えはありますでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 答弁の中で森林ボランティア団体を対象に活動経費の一部を助成するというようなお答えをさせていただいておりますけれども、こちら、森林ボランティアと申し上げますが、間伐とか枝打ちをやるというだけではなくて、議員おっしゃっているような形で森林に関わる様々な団体がその活動の内容は森林環境譲与税の用途にあったものであれば、基本的には助成することは可能だと考えております。

ただし、その予算規模がこれまで本会議中も話出てますけれども、それほど山北町に来る譲与税多くございませんので、その予算の範囲内であれば、可能かと思っております。

また、これ一年限りとかそういうものではなくて、譲与税の制度が続く限り対応可能であると考えておりますので、この森林ボランティア団体側の皆さんもその辺を御理解いただきながら、町のほうに御提案していただければ、用途に合った形での助成というのをやっていけるのではないかと考えております。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 先ほどの答弁の中にも幼児教育、保育の中でのボランティアの方が遊び遊具を提供したりということがありましたけれども、そういったその園に向けた取組なんかにも、この森林ボランティアみたいなその活動助成というのは対象にさせていただけるということによろしいのでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 今のお話ですと、助成できると思います。

議 長 富田陽子議員。

12 番 富 田 4番目の質問をちょっと飛ばしてしまいましたが、新たな木育拠点施設はということで質問させていただいたんですけれども、この共和のもりセンターを、昨年横浜市のさつきが丘小学校の5年生が森林体験学習という中の一環で、間伐や木工の体験を行い、この共和のもりセンター並びにこの周りの周辺の森林を使って体験を行いました。

そのほかにも、この横須賀市の浦賀小学校であったり、藤沢市の大越小学校もコロナ禍で山北に来ることはできなかったんですけれども、このもりセンターと山の現場と学校の教室をオンラインでつないで、この森林の学習というものを行いました。この針葉樹の林というのは、山北町では当たり前にあることなんですけれども、都会の子どもたちには画面越しですら大変新鮮で、山の中の様子を見せた途端、歓声が上がったんですね。なので、このようにこの身近で学べる環境があるというのは、大変貴重な場所なんだと、恵まれている場所なんだというふうに考えます。

なので、この町内の子どもたちにも、町外の子どもたちのためにも、ぜひこの町で木育というものを進めていただきたいなと思っているわけです。この木育が体験できる、あるいは学べる町ということをやると、一つのチャンスになるのではないかなというふうに考えています。

というのは、どの市町村でもこの森林環境譲与税というのが交付されて、特に神奈川県ではどの小学生でも、小学校4年生では水の勉強をしますし、小学校5年生ではこの森林、林業のことを勉強します。観光客に来てくれというアピールよりも、この山北に来れば木育が学べる、水の勉強ができるということが、そこで人材育成の部分であったり、この木育施設があるということで一つのこのプログラムが出来上がりますし、大変チャンスだと捉えるべきではないかなというふうに考えますが、この辺はいかがお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 そもそも論として、森林環境税が創設されるときに、一番先に考えたのが

子どもたちの森林教育にできないかと、山北のこういうような立地条件でございまして、そういったものがあるかどうかという。使うことはできるんですけど、一番先にそれを考えました。そういった中で、共和の方々に、講師として、どうなんだろうということでオファーをかけました。

一人、二人はいらっしゃいましたけども、なかなかの全体的なコーディネーターするにはちょっと時間がかかったというようなことで、今現在、学校教育の中にもそういったものを取り入れていきたいということで、当初から森林環境譲与税の、私は一番の山北町がやるべきことは、この森林の持つ様々なことを子どもたちに伝えるのが一番大事なことはないかというふうに思っていますんで、それは当初からそういう考えでやらせていただきました。

それとちょっと蛇足になるんですけど、先ほどから学校林というようなことが少し出てますけども、私の知る限り、この近くで学校林を大量に持っているのは吉田島農林高校、これが南足柄に非常に大きな森林を持っています。当初は、当然植林から間伐、あるいは下刈からそういったのに高校生が出てやっておりましたが、近年は、やはりその維持費が非常に大変だということで、なかなか県のほうもそれだけの予算を頂けないということで、今現在、そのままになっているというようなことでございます。

実際に、私が町の財産区、あるいは町有林、そういったものはございますけど、それを管理するというのは、例えば財産区は、今6人の三つの財産区がありますけど、6人の方にやっていただいて、その境の確定であるとか、あるいはいろいろな立会いであるとか、あるいは、また災害が起きたときの修理とか、いろいろな契約のというようなことをやっております。

ですから、所有権に対するものをしっかりやって、そして、なおかつそれに保険をかけたりのようなことをして、そして、それを森林ボランティアさんとか、学校教育に使っていただくことはできると思いますけど、一部では、そういったようなしっかりした所有者の役割というものもやっていかなければいけませんので、そういった意味では、なかなか学校では難しいところはあるんだというふうに、今は感じております。

議長 富田陽子議員。

12番 富田 最後になりますが、町長も同じように、子どもたちに木のこと、山のこと

を伝えていくのが大事だというふうにおっしゃってましたけれども、私自身も同じように感じていまして、この山北町のお年寄りの方と話すと、山を持っててもどうしようもないとか、木は大きくなるばかりで手に負えないとか、そういう話をよく聞きます。

それを聞いて、その話を子どもたちが聞いて、その価値観を身につけて、同じようなことを、今の子どもたちが言い出したら、果たしてどうなるか。さらに今シカやイノシシの被害に頭を抱えている現状に加えて、さらに熊におびえますし、今後おびえることになったり、雨が降れば災害におびえる暮らしになったら、子どもたちは大きくなったときに、この町を、この土地を捨てるのではないのでしょうか。

木育を行うということによって、木は資源であり、そして木たくさんあるという山北町は本当に豊かなんだと。こういうような価値観を身につけていただくということは、山北の未来があるというふうに考えます。

そのためにも、やはり山北町において、この木育に特化して、木育をやっていますということを大きく宣伝するというのが、この山北町の魅力を子どもたちに伝えるというふうなことにつながっていくと私は考えます。

以上で終わります。

議 長 はい、ここで暫時休憩といたします。

再開は11時15分、11時15分といたします。 (午前11時01分)

議 長 休憩前に引き続き、会議を開きます。 (午前11時15分)

続いて、日程第2に入る前に、町長から令和4年度の施政方針並びに当初予算についての概要を述べさせてほしいとの申出がありましたので、これを許します。

町長、施政方針の演説をどうぞ。

町 長 それでは、令和4年度の施政方針について申し述べさせていただきます。本日、令和4年度の予算案をはじめとする各議案の御審議をお願いするに当たり、町政運営に向けての私の所信の一端と、主要な施策の概要について申し上げ、議員各位並びに町民の皆様への御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

初めに、令和の時代に突如として発生した新型コロナウイルスは、2年が

経過した今でも、デルタ株やオミクロン株などへの変異が繰り返しながら、世界中で猛威を振るっています。

国内におきましても、本年1月からオミクロン株の感染者が急激に増加し、神奈川県でも、1月21日から「まん延防止等重点措置」が適用される事態となりました。

町民の皆様におかれましては、長期間にわたり、感染症対策に御協力をいただき、心から感謝を申し上げますとともに、医療従事者の皆様をはじめ、全てのエッセンシャルワーカーの皆様の御尽力に対しまして、改めて敬意を表する次第でございます。

依然として収束の兆しが見えない状況が続いておりますが、少しでも感染拡大や医療提供体制の逼迫を防ぐため、本町におきましても、足柄上医師会や関係機関と連携して、3回目のワクチン接種に全力で取り組んでいるところでございます。

依然として予断を許さない状況ではありますが、今できることに前向きに取り組む、町民の皆様とともに、この難局を乗り越えていきたいと考えております。

さて、国内におきましては、昨年10月に岸田新総理が誕生いたしました。岸田総理は、1月の施政方針演説において、新型コロナウイルスとの闘いに打ち克ち、経済を再生させるため、成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現によって、日本の経済社会の変革に挑戦することを表明されました。

そして、この「新しい資本主義」の実現に向けた成長戦略として、デジタルによる地域活性化や、経済回復に向けた対策、2050年カーボンニュートラルの目標実現に向けた経済社会全体の変革などに取り組む姿勢を示されております。

このような中、日本経済の状況に目を向けますと、2月15日に発表された2021年10月から12月までのGDP(国内総生産)の速報値では、2期ぶりのプラスとなり、おおむねコロナ禍前の水準まで回復しつつあるとの認識が示されました。しかしながら、オミクロン株といった変異株の感染拡大により、再び行動が大きく制限されると、サプライチェーンの停滞などによる経済

の落ち込みが懸念されるところです。

一方、コロナ禍においては、日常生活の変化に伴い、テレワークや在宅勤務が急速に普及するなど働き方も大きく変化しました。

また、総務省が発表した人口移動報告によりますと、昨年1年間の東京都からの転出者数は過去最多となり、現在のウィズコロナの時代においては、東京都への一極集中から地方分散へと人々の考え方が変化しております。

こうした中、本町では水上地区におきまして、PFI事業により整備を進めている町営住宅「みずかみテラス」が本年8月に完成する予定となっております。水上地区は、東山北1000まちづくり基本計画の重点地区であり、この住宅の完成によって、若者や子育て世帯の増加や地域のさらなる活性化へとつながることに期待しているところです。

そして、本町の新たな玄関口となる（仮称）山北スマートICにつきましては、昨年12月に中日本高速道路より、新東名高速道路の全線供用開始が延長されるとの発表がございました。

その一方で、伊勢原大山ICから新秦野ICまでの間は、4月16日に開通するとの発表もあり、少しずつですが全線開通への兆しも見えてきましたので、工期の延長をマイナスと考えずに、完成までの間、スマートIC完成後の町の将来像を描きながら、本町の魅力向上や観光入込客数の増加へとつながる取組を進めていきたいと考えております。

また、本町では、4月1日から役場組織の見直しを行います。

近年、激甚化している自然災害に備えるために、行政と自治会の連携強化が重点であることから、現在、防災行政を担当している「総務防災課」と、自治会業務などを担当している「企画政策課」を再編し、「地域防災課」を新設いたします。

また、本町の将来を担う子どもたちの夢の実現や、無限の可能性を広げるため、子どもたちの多様な個性に対応した、きめ細やかな支援体制の充実や、乳幼児期から中学校卒業までの切れ目のない一貫した教育・保育を推進するため、幼稚園や小・中学校を担当している「学校教育課」と、認定こども園や保育園を担当している「福祉課」を再編し、「こども教育課」を新設いたします。

さて、本町の活力の原点は地域であり、町民の皆様であると思っております。町民の皆様が元気になることで、地域が元気になり、さらには、まち全体が元気になります。そのため、行政は町民の提案や要望などに耳を傾け、町民との協働によるまちづくりを進めることが大切です。

コロナ禍が長期化しており、本町を取り巻く環境も大きく変化しておりますが、国や県、町議会、関係機関をはじめ、まちづくりの主役である町民の皆様や地域の各種団体の皆様との連携・協働により、ポストコロナの時代を見据えた効果的な施策の展開により「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」を目指してまいりたいと思っております。

町政運営の基本姿勢。令和4年度の町政運営の基本姿勢については、「山北町第5次総合計画後期基本計画」において定められている町の将来像「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」のさらなる実現に向け、目標の達成に向けた事業を重点施策として、他の主要な施策に優先して取り組んでまいります。

初めに、総合計画策定事業につきましては、「山北町第5次総合計画」が令和5年度をもって終了となるため、令和6年度から10年間を基本構想期間とする「山北町第6次総合計画」を令和4年度と令和5年度の2か年で策定してまいります。

地域公共交通計画策定事業につきましては、地方公共団体において地域公共交通計画の策定が努力義務化されたことに伴い、本町における持続可能な地域公共交通の在り方を検討するため、令和4年度に法定協議会を立ち上げ、令和4年度と令和5年度の2か年で「地域公共交通計画」を策定してまいります。

生活交通対策事業につきましては、地域公共交通計画の策定と並行して、町内における新たな地域公共交通については検討を進めるため、昨年度に引き続き、清水・三保地区の住民を対象として、デマンドタクシーの試行運行を4か月間実施いたします。

東山北1000まちづくり基本計画推進事業につきましては、水上地区に建設中の「みずかみテラス」の整備を進めるとともに、本年9月のオープンに向け、住宅の維持管理や運営業務につきましても方針決定をしてまいります。

また、水上地区全体の土地利用について、引き続き、水上地区土地利用研究会との意見交換を行うとともに、向原保育園の移転を含めた「水上地区土地利用計画」を策定してまいります。

新型コロナウイルス感染症対策事業につきましては、感染による重症化や医療提供体制の逼迫を防ぐため、県や足柄上医師会等と連携して、個別接種や集団接種によるワクチン接種を円滑に行ってまいります。

また、子どもへのワクチン接種につきましても、接種を希望される方が速やかに接種できるようワクチンの確保に努めるとともに、ワクチンの効果や安全性、副反応について不安を感じている方のため、国からの情報を基にしっかりと周知してまいります。

簡易水道事業につきましては、人口減少や管路施設老朽化への対策として経済性を考慮し、簡易水道事業区域を一部変更するため「共和・清水東部簡易水道事業基本計画」を策定してまいります。

また、水源への豪雨被害等による断水を回避し、安定した水供給を確保するため、清水地区と三保地区において新たな水源の探査を実施いたします。

完全給食化事業につきましては、令和4年度から幼稚園・保育園・こども園の完全給食を実施することにより、毎日、温かく栄養バランスのとれた給食を提供し、心身ともに健康な子どもの育成に取り組んでまいります。

なお、町内在住の園児は、引き続き給食費の無料化を実施いたします。

足柄茶振興事業につきましては、農協茶業センターが取り組んでいる足柄茶ファームオーナー事業の費用や、茶園を一望できるウッドデッキの設置費用を一部助成することで、足柄茶の振興を図ってまいります。

また、町内の小・中学校の給食において缶入り足柄茶を提供することにより、児童生徒に対する地場産品の啓発に取り組んでまいります。

観光施設維持管理事業につきましては、山北駅周辺の町有地の桜について、樹木医診断を実施するとともに、町有地内に新たに桜の木を補植することで、駅周辺の魅力的な桜並木を維持してまいります。

また、魅力あるハイキングコースとなるよう、大野山ハイキングコースの簡易修繕や維持管理を行ってまいります。

観光振興事業につきましては、県企業庁の地域振興施設等整備事業を活用

し、令和3年度末に完成する洒水の滝遊歩道について供用を開始するとともに、より多くの観光客に訪れていただけるよう情報発信に取り組んでまいります。

町道維持補修事業につきましては、橋梁定期点検において健全度Ⅲ判定となっている新都夫良野橋の修繕工事を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用して、町道の「舗装長寿命化修繕計画」を策定してまいります。

また、町道尺里高松線の舗装補修工事を実施いたします。

都市公園等維持管理事業につきましては、山北鉄道公園のD52の軌道延伸に向けて遊具の新設を行うとともに、平山のびのび公園、丸山公園におきましても、山北鉄道公園から遊具を移設し、町内の公園施設のさらなる充実を図ってまいります。

地域防災計画事業につきましては、近年の激甚化する自然災害を考慮した上で、災害対策基本法の改正による避難勧告や避難指示の一本化や、火山災害警戒地域の指定に伴う富士山火山対策、さらには新型コロナウイルス感染症対策などを踏まえた「地域防災計画」の改訂を行ってまいります。

教育振興事業につきましては、中学生を対象に英語検定料の1回分を全額補助することで、英語検定の積極的な受験を促すとともに、生徒の英語に対する学習意欲を高め、英語力の向上を図ってまいります。

また、GIGAスクール構想実現のために一人一台パソコンの導入に伴い、機器との連携や授業の充実化を図るため、教職員に対するICT教育支援を行ってまいります。

山北高等学校地域協働学習推進事業につきましては、「山北町と神奈川県教育委員会との連携と協力に関する協定書」に基づき、県立山北高等学校と地域との協働学習を推進し本町の地域活性化を図るため、地域課題の解決に向けた探究活動の支援を行ってまいります。

家庭教育支援事業につきましては、「第2次山北町子ども読書活動推進計画」に基づいた新たなブックスタート事業を開始するとともに、(仮称)ファミリー読書週間を設定し、読書活動を推進してまいります。

また、生涯学習センター図書室の図書資料や電子書籍につきましても、利用者のニーズに合わせた充実化を図ってまいります。

ねんりんピックかながわ大会開催事業につきましては、県内26市町で32種目の競技が予定されており、本町では、丹沢湖の湖畔をコースとしたマラソン競技が開催されますので、60歳以上の方々の健康と福祉の祭典が盛り上がるよう準備を進めてまいります。

(仮称)山北スマートインターチェンジ周辺土地利用構想関連事業につきましては、(仮称)山北スマートICの供用開始を見据え、(仮称)山北スマートIC周辺土地利用構想における土地利用展開イメージの実現に向けて、庁内調整会議及びプロジェクトチームにおいて検討を進めるとともに、関係機関に対して要望活動を行ってまいります。

主要な施策。続きまして、これまで御説明した以外の令和4年度の主要な施策について「山北町第5次総合計画後期基本計画」に定める「5つの分野別構想」に沿って述べさせていただきます。

初めに、1点目として、「自立したまちづくり」の分野であります。

まず、「協働のまちづくりの推進」についてですが、自治会活動支援事業といたしまして、新型コロナウイルスの影響により支障が出ている自治会活動を支援するため、昨年度に引き続き、自治会活動活性化応援助成金を支給いたします。

また、自治会活動の拠点となる集会施設の補修等への補助につきましては、令和4年度から補助割合を30%から50%に引き上げ、前耕地集会所の改修費を助成いたします。

次に、「交流と広域によるまちづくりの推進」についてですが、自治体間交流事業といたしまして東京都品川区や新潟県村上市との交流事業をより一層推進いたします。

広域行政推進事業につきましては、ウィズコロナ時代における広域的な課題へ対応するため、神奈川県西部広域行政協議会やあしがら広域連携協議会等において、近隣市町と連携して様々な取組を進め、広域行政の推進を図ってまいります。

次に、「地方分権に対応した健全な行財政運営の推進」についてですが、固定資産等評価事業の航空写真撮影業務といたしましては、土地の形状変化や、家屋の新築・滅失等を比較確認するため、神奈川県空中写真共同入手推

進協議会を通じて、航空写真を共同調達いたします。

番号制度運営事業といたしましては、行政手続の利便性向上や、行政サービスの効率化、税や社会保障の公平・公正の実現のため、マイナンバーカードの取得啓発を積極的に行い、確実な運用を推進いたします。

戸籍住民基本台帳等管理事業につきましては、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等に設置された多機能端末から住民票や印鑑登録証明書の交付を行う証明書コンビニ交付サービスについて、利用者の増加を図り、住民の利便性向上に努めます。

町税賦課徴収事業につきましては、令和5年度から町税の納付書を金融機関やスマートフォン決済アプリ等で納税できるよう「地方税統一QRコード」の運用に向けた準備を進めてまいります。

ふるさと応援寄附金推進事業につきましては、令和3年度にポータルサイト数を2か所増やすなど、収入の確保に努めておりますが、引き続き、新たな返礼品を追加するなど、さらなる魅力向上へとつながるよう取り組んでまいります。

最後に、「魅力ある定住環境を構築するまちづくりの推進」についてですが、関係人口の創出等を軸とした「第3次定住総合対策事業大綱」に基づき、人口減少に歯止めをかけるため、全庁一丸となって事業の推進を図るとともに、重点施策の進行管理を行ってまいります。

定住総合対策事業につきましては、地域や、やまきた定住協力隊、県宅建協会等と連携を図りながら、やまきた定住相談センターを運営し、新たな空き家の掘りおこしや空き家バンクの運営、空き家見学ツアー等を引き続き実施するとともに、令和3年度に開設したオンライン相談窓口「やまぶき」を活用し、移住・定住希望者との相談のほか、セミナーやSNSによる情報発信を行ってまいります。

移住者交流会につきましては、移住者や、やまきた定住協力隊、町職員等が一堂に会して意見交換を行うことで、移住者同士の交流を深めるとともに、地域とのつながりを図ってまいります。

また、移住者の友人等との交流も大切にすることで、関係人口の創出を図り、移住・定住の促進につなげてまいります。

住まいづくり応援制度につきましては、町への定住促進を図るため、転入や転居により町内に戸建て住宅を取得する方への新築祝い金や二世帯同居・近居奨励金の交付、空き家を活用する際の修繕に必要な費用を助成する空き家活用助成金、住宅を取得する際に住宅資金の融資を受けた場合の支払利子の一部補助について継続して実施いたします。

お試し住宅活用事業につきましては、移住・定住を希望される方が一定期間本町に滞在し、風土や日常の暮らし、地元住民との交流を体験・実感するとともに、Wi-Fi設備を利用したリモートワークなど、コロナ禍での新たな生活様式に沿った体験をすることにより、本町に親しみを持ち、移住に対する不安を払拭し、町への新しい人の流れを生み出してまいります。

やまきたLove婚事業につきましては、町商工会や観光協会等と連携を図り、本町にて出会いのきっかけをつくる婚活活動を支援することで、地域の活性化や定住促進を図ってまいります。

次に、2点目として、「学びと歴史文化を生かしたまちづくり」の分野であります。

まず、「次代を担う子どもの教育・青少年の育成」についてですが、コミュニティ・スクール運営事業といたしまして、「0歳から15歳までの一貫教育・保育」基本方針に基づき、小・中学校に設置しているコミュニティ・スクールを幼稚園・保育園・こども園においても設置し、学校や園、保護者、地域が一体となった学校や園の運営を推進いたします。

教育委員会運営事業につきましては、次代を担う子どもの教育、青少年の健全育成のため、教育委員会の円滑な運営を推進いたします。また、町長と教育委員会で構成する総合教育会議では、「第2次山北町教育大綱」に基づき、町と教育委員会が相互に連携を図るとともに、地域の実情に応じた教育行政を推進いたします。

スクールバス運行事業につきましては、小・中学校の統合に伴い運行を開始したスクールバスの安全な運行管理を継続して実施するとともに、令和4年度からは幼稚園の統合により、三保地区の園児が岸幼稚園へ通園するためのバス等の運行を開始いたします。

給食事業につきましては、小・中学校の児童生徒に安全安心な給食を安定

的に提供するため、給食調理業務の委託を継続いたします。

児童生徒援助事業につきましては、引き続き、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励費を交付いたします。

介助員、学習支援員、教育専任指導員につきましては、支援の必要な児童生徒が在籍する学校や園に、介助員や学習支援員を配置するとともに、教員の資質向上を図るため、教育専任指導員を配置することで教育活動の推進に寄与してまいります。

教育特区推進事業につきましては、教育特区により認可した鹿島山北高等学校の運営等の指導・助言を行うため、私学審議会の円滑な運営を推進いたします。

次に、「生涯学習・生涯スポーツ・文化活動の推進」についてですが、社会教育・社会体育推進事業といたしまして、生涯学習推進プラン・生涯スポーツ推進プランに基づき、学びと歴史文化を生かしたまちづくりを推進してまいります。

生涯学習センター活動推進事業につきましては、竣工から30年を迎えることから、30周年を記念した事業を開催するとともに、記念品を配布いたします。

また、利用者がより利用しやすく、開かれた施設となるよう維持管理に努めるとともに、Wi-Fi環境やライブ配信システムの利用を促進し、利用者のさらなる拡大を図ってまいります。

丹沢湖マラソン大会開催事業につきましては、令和3年度にコロナ禍で開催した特設コースを常設化し、歴史ある大会の継続と充実を図ります。

また、カヌーのまちづくり推進事業につきましては、感染症対策を講じた上で、カヌーマラソンIN丹沢湖を開催することにより、カヌーやSUPの普及や地域振興にも寄与してまいります。

総合スポーツイベント開催事業につきましては、やまきた健康スポーツ大会の代替事業として、(仮称)やまきたスポーツの秋祭り実行委員会を組織し、コロナ禍を踏まえた持続可能な総合スポーツイベントを企画し、開催いたします。

体育施設整備事業につきましては、旧山北体育館跡地に建設する新たな体

育施設について、ウッドショックなどの社会情勢に注視した上で、実施設計に取り組み、建設に向けた準備を整えてまいります。

都市公園整備事業につきましては、「河村城跡史跡整備中期基本計画」に基づき、河村城址歴史公園の整備を計画的に実施いたします。

最後に、「人権尊重のまちづくりの推進」についてですが、男女共同参画社会の推進事業といたしまして、「やまきた男女共同参画プラン」に基づき、普及啓発活動に取り組むことで、男女共同参画のまちづくりを推進してまいります。

令和4年度については、山北中学校の全生徒を対象として、県から講師を招き、講座を開催いたします。

次に、3点目として、「健康と福祉のまちづくり」の分野であります。

まず、「健康づくりの推進」についてですが、健康福祉センター管理事業といたしまして、健康福祉センター(さくらの湯)の堅実な運営のため、経費削減に努めるとともに、施設の老朽化対策として、大規模修繕及び機器の交換を適切に実施いたします。

また、ランナーズポイントカードにつきましても継続することで、さくらの湯の利用促進を図ってまいります。

森林ふれあい健康セラピー運営事業につきましては、森林セラピー基地の認定を受けた森林資源を活用して、町民の健康づくりを目的とした体験ツアーを継続して実施いたします。

健康診査、相談等事業につきましては、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、受診者の負担軽減のため、特定健診とがん検診の同日実施や土日の実施を継続し、受診率の向上及び町民の健康寿命の延伸を図ってまいります。

また、がん検診の個別受診案内につきましては、胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がんの5大がん検診について、男性は40歳から69歳、女性は20歳から69歳の全員に通知することで受診率の向上を図ります。

さらに、生活習慣病の早期発見・早期治療を目指し、保健師・管理栄養士による保健指導や、低年齢層への未受診者を中心に受診勧奨等を行うとともに、引き続き、国民健康保険加入者への人間ドック受診助成を実施すること

で、受診率の向上を図ってまいります。

予防接種事業につきましては、町民の感染症予防を目的として、定められた対象者に対して予防接種費用を助成いたします。

また、子宮頸がんワクチンにつきましては、これまで接種の積極的な勧奨が差し控えられていましたが、令和4年度から再開することになりましたので、対象者に対して接種の勧奨を行ってまいります。

母子保健事業につきましては、心身ともに不安定になりやすい産後1年間において、助産師が乳児と母親を訪問し、育児手技の獲得や育児不安の解消を行う「産後ケア」を令和4年度から実施することで、母子保健サービスのさらなる充実を図ってまいります。

また、妊産婦への健康診査補助といたしまして、妊婦への健診補助や産後1か月で受診する産婦健診の補助を継続して実施いたします。

次に、「地域医療体制の充実」についてですが、国民健康保険事業につきましては、ポリファーマシーを防ぐため、重複受診や多剤投与者を抽出し、状況把握等を実施いたします。

また、特定健診受診者の中から、血圧、血糖値、腎機能の結果が受診勧奨域だった方を抽出し、健康状態の確認、食事調査及び指導による生活習慣の改善を行うことで、糖尿病・高血圧など生活習慣病の重症化を効率的に予防し、町民の健康づくりに取り組んでまいります。

後期高齢者医療につきましては、適正な事業遂行のため後期高齢者医療保険料の算定を行うとともに、生活習慣病等を予防するため新規の後期高齢者医療制度加入者に対して健康診査受診の勧奨を行ってまいります。

山北診療所管理運営事業につきましては、指定管理者制度により、引き続き、地域医療振興協会が運営を担うことで、さらなる地域医療の充実を図ってまいります。

次に「地域福祉の推進」についてですが、避難行動要支援者支援事業といたしまして、高齢者や障がいのある方で、災害時に自力での避難が難しい方の安否確認や、安心して避難できる仕組みづくりのため作成した「避難行動要支援者支援制度」の個別計画の活用と未登録者への啓発に努め、高齢者や障がいがある方が安心して生活できる地域づくりを推進してまいります。

パートナーシップ宣言制度事業につきましては、一人一人の人権を尊重し、多様性を認め合い、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会の実現を目指して性的マイノリティのカップル等に対し、宣誓書受領書の交付を行ってまいります。

また、転出入の際にも継続して使用できるよう、足柄上地区1市5町で相互利用に関する協定の締結に向けて準備を進めてまいります。

生活困窮世帯支援事業につきましては、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、日々の食料品や生活必需品の購入に困っている世帯に対し、引き続き、食料品や生理用品等生活必需品を支給してまいります。

次に「児童福祉の推進」についてですが、小児医療費助成事業といたしまして、子育て世代への支援のため、引き続き、所得制限を設けずに中学校卒業までの医療費の無償化を実施いたします。

放課後児童クラブ運営事業につきましては、保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を対象に、川村小学校の余裕教室を活用して、放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成に努めます。

また、非課税世帯等の負担軽減を図るため、令和4年度から減免制度を創設いたします。

そして、「0歳から15歳までの一貫教育・保育」基本方針に基づき、放課後子ども教室との連携協力体制の強化も図ってまいります。

紙おむつ支給事業につきましては、子育て支援を目的として、出産から2歳に達するまでの乳幼児を養育する世帯に対し、引き続き、紙おむつ購入券を支給いたします。

子育て支援事業につきましては、町民が安心して出産に臨めるよう出産時の経済支援として、引き続き、出産祝い金を支給いたします。また、子どもを預けたい保護者と援助したい地域住民との相互援助活動を支援するファミリーサポートセンターを継続して運営することで、地域で子育てしやすい環境整備に取り組んでまいります。

そして、健康福祉センター内に開設されている子育て世代包括支援センター「すこやか」においては、母子保健や妊娠・出産・子育て育児に関する様々な悩みに対し、保健師等が総合的に相談支援を実施いたします。

なお、令和4年度から新たに、子どもが乗車していることが分かるマグネットステッカーを作成し、母子手帳交付時に配布いたします。

認定こども園・保育園運営事業につきましては、やまきたこども園において、就学前の教育や保育を同じ施設・環境で受けることができるよう、一体的に取り組んでまいります。また、向原保育園においては、家庭で十分保育することができない保護者に代わり保育を行ってまいります。

なお、保育料については、引き続き、保護者の負担を軽減するため、国による無償化のほかに、町独自の減免措置を実施いたします。

ひとり親家庭等医療費助成事業につきましては、独り親家庭等の生活と自立を支援するため、引き続き、養育者と子どもにかかる医療費の無償化を実施いたします。

要保護児童への支援体制の強化につきましては、児童相談所等の関係機関で構成する要保護児童対策地域協議会において、児童虐待ケースの情報共有と早期対応を図ってまいります。

また、関係機関と連携し、支援が必要な子どもの早期発見に努め、児童虐待の防止に取り組んでまいります。

次に、「高齢者福祉の推進」についてですが、高齢者等の生活支援事業といたしまして、高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者夫婦世帯が増加しており、地域で安全に安心して暮らせる生活を支援するため、緊急通報サービスや外出支援サービスを継続して実施いたします。また、高齢者等緊急時一時保護事業といたしまして、緊急的に自立した生活が送れなくなった高齢者を町内介護保険施設に一時保護するなど、引き続き、地域における高齢者の福祉サービスの確保に努めます。

介護保険事業につきましては、「山北町第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、団塊の世代が75歳に到達する2025年問題、さらにはその先の2040年問題を見据え、「住み慣れた地域で暮らし続けたい」という高齢者のニーズを満たせるよう、介護サービス、介護予防、認知症対策、在宅医療介護連携等の充実により、地域包括ケアシステムのさらなる深化を図ってまいります。

また、令和4年度は3か年計画の2年目となりますので、介護保険料と介

護給付及び地域支援事業の進捗管理に取り組むとともに、次期計画の策定に向けた準備を進めてまいります。

地域包括支援センター運営事業につきましては、町社会福祉協議会に委託し、高齢者に関する様々な個別問題に対応していますが、認知症地域支援推進員などの業務に加え、生活困窮や障害等の多様化、重層化する高齢者問題への対応も加わっていることから、地域包括支援センターのさらなる機能強化を図ってまいります。

通所型介護予防事業につきましては、継続して介護予防教室を実施することで、認知症の進行や体調の変化にいち早く気づき、地域包括支援センターへの円滑な引継ぎや、適切な介護につながるよう介護予防事業の充実を図ってまいります。

また、認知症施策といたしまして、引き続き、認知症カフェの拡充や認知症サポーターの養成を図ってまいります。

最後に「障害者福祉の推進」についてですが、障害者自立支援給付事業といたしまして、障害者総合支援法に基づくサービスの提供による生活支援をはじめ、補装具費や自立支援医療費の給付による経済的負担の軽減に加え、就労支援や相談体制を強化して、地域における自立生活及び社会参加を支援してまいります。

重度障害者医療費助成事業につきましては、重度の障がいのある方の健康保持及び増進を図るため、引き続き、重度障害者医療費の自己負担分を助成いたします。

地域生活支援事業につきましては、地域における障がい者等の相談支援の中核的な役割を担う機関として、「基幹相談支援センター」を設置・運営し、様々なニーズに応じた相談支援や、施設や病院と連携した入居支援、虐待防止などの支援体制を強化してまいります。

また、令和4年度から足柄上地区1市5町が共同して「あしがら成年後見センター」を運営することにより、認知症や独居高齢者の増加や障がいのある子の親の高齢化に伴って、需要が高まりつつある成年後見制度に係る様々な相談やアドバイス、後見人支援等を行ってまいります。

次に、4点目として、「安全安心で住みよいまちづくり」の分野でありま

す。

まず、「災害に強い安全安心のまちづくりの推進」についてですが、防災設備等維持管理事業といたしまして、平成29年度から取り組んでいる防災行政無線のデジタル化につきましては、令和4年度に清水地区において、1基の防災行政無線デジタル化整備工事を実施いたします。

これにより、町内全域の防災行政無線のデジタル化が完了いたしますので、令和4年度からは、デジタル化に対応した戸別受信機の設置を推進いたします。

自主防災対策事業につきましては、自主防災組織の強化を図るため、自主防災組織が整備する防災資機材購入費の購入金額の90%の助成を継続いたします。

広域消防運営事業につきましては、令和4年度と令和5年度の2か年で、老朽化した山北出張所の機能強化を目的とした建設工事を実施いたします。

消防団活動事業につきましては、多発化・激甚化している災害に対応している消防団員の労苦に報いるとともに、減少傾向にある消防団員の確保のため、消防庁の基準に基づいた出動報酬を創設いたします。

次に、「森林と清流を生かした環境にやさしいまちづくりの推進」についてですが、再生可能エネルギー導入推進事業といたしまして、町内の温浴施設に木質バイオマス燃料を使用したボイラー設備の導入を推進するとともに、令和3年12月に自然エネルギー推進機構と締結した協定書に基づき、災害による停電時でも電力供給が可能な施設として、民間事業者によるマイクロ水力発電の早期設置を推進いたします。

ごみ処理の広域化につきましては、足柄上地区1市5町の連携によるあしがら上地区資源循環型処理施設整備調整会議において、ごみ処理の広域化に向けた基本方針を基に、「循環型社会形成推進地域計画」の策定に向けた協議を行います。

美化推進事業につきましては、環境美化を推進するため、引き続き、警察等と連携を図りながらパトロールを実施いたします。

放置空き家対策事業につきましては、生活環境に影響を及ぼしている放置空き家に対して、法律や不動産等の専門的な知見に基づく効果的な指導に取り

組み、管理不全な空き家発生の抑制を推進いたします。

野生動物等保護管理事業につきましては、生息域が拡大しているヤマビルに対して、引き続き、自治会に駆除剤を配付するとともに、大井町や松田町と共同設置した「あしがら地域ヤマビル対策推進協議会」において、予防対策に向けた調査や講習会を実施いたします。

次に、「快適な居住環境の整備」についてですが、町営住宅管理事業といたしまして、「町営住宅再編計画」に基づき、町営住宅の長寿命化を図るため、原耕地住宅1戸の内装改修工事を行うとともに、老朽化した上本村住宅1棟の解体工事を実施いたします。

水道事業につきましては、新規事業として、耐用年数が経過した前耕地送水ポンプ場の送水ポンプ更新工事を実施いたします。また、水道法改正により、県が水道広域化に向けて策定を進めている「県水道広域化推進プラン」について情報共有を図り、本町の水道基盤の強化につながるよう取り組んでまいります。

下水道事業につきましては、適切な収支による事業運営を実行するため、令和6年4月から公営企業会計の運用開始を予定しており、引き続き、公営企業会計適用事務支援業務を活用して移行の準備を行ってまいります。

また、長期的に安定した運営を目指すため、適正な下水道使用料の検討について、下水道運営審議会等で諮ってまいります。

そして、経年劣化したため機器等の交換が必要な日向マンホールポンプの更新工事を実施いたします。

町設置型浄化槽事業につきましては、水源環境保全・再生市町村補助金を活用して、引き続き、三保ダム集水域において高度処理型合併処理浄化槽の整備を推進し、適正な維持管理に努めるとともに、計画的な更新など、将来、事業が持続可能な運営の在り方について検討いたします。

また、一般地域における浄化槽推進事業につきましては、三保ダム集水域や下水道整備区域以外の地域で合併処理浄化槽の整備に係る費用の一部を助成し、合併処理浄化槽の整備を推進することで、酒匂川水系の水質保全を図るとともに、衛生的で快適な環境づくりを進めてまいります。

次に、「土地の有効活用」についてですが、都市計画調整事業といたしま

して、おおむね5年に一度となる都市計画基礎調査を実施し、都市計画区域における人口や産業、市街地面積、土地利用等の項目に対し、現況及び将来の見通しについて調査してまいります。

東山北駅周辺魅力づくり推進事業につきましては尾先地区において、町道茱萸ノ木松原先線新設工事の進捗状況に合わせて、引き続き、尾先地区土地利用研究会と連携を図り、土地利用について意見交換を行ってまいります。

最後に、「利便性の高い交通基盤の整備」についてですが、町内循環バス運行事業といたしましては、引き続き、道路運送法に基づく業務委託により、町内循環3ルートを運行してまいります。

福祉タクシー運行事業につきましては、三保、清水、共和、高松、平山瀬戸地区の70歳以上の高齢者を対象に、タクシーや路線バスの利用ができる助成券を交付することで、高齢者が元気に生活していただけるよう外出を支援いたします。

また、平山瀬戸地区を除く山北地区、岸地区、高松地区を除く向原地区の70歳以上の方につきましては、町内循環バスの回数券を交付いたします。

新東名対策事業につきましては、中日本高速道路が実施する新東名高速道路建設事業を支援・促進いたします。

また、(仮称)山北スマートICの整備につきましては、中日本高速道路との間で締結した工事細目協定に基づき、中日本高速道路と年度契約を締結して整備を推進いたします。

現東名高速道路への対策につきましては、中日本高速道路が実施するリニューアル工事や維持管理業務、さらには交差構造物等の環境保全等に対し、本町の要望を伝え、密接に連絡調整を行ってまいります。

道路新設改良事業につきましては、新たに、町道越地宿線の道路拡幅に向けた測量を実施いたします。

また、町道尺里橋中里線の狭小区間を改良するため、家屋等取壊し工事を行ってまいります。

最後に、5点目として、「地域の魅力を高める活力あるまちづくり」の分野であります。

まず、「活力と魅力ある農林業の振興」についてですが、農道、用水維持

管理事業といたしまして、農とみどりの整備事業を活用し、川西平山地区における用水路の改良工事を実施いたします。

鳥獣害対策事業といたしまして、市町村事業推進交付金を活用し、鳥獣被害防止対策のさらなる充実を図るため、平山地区を重点に獣害防止柵を設置いたします。

また、松田町に設置される食肉処理加工施設の導入経費や運営経費などの一部を助成することで、広域的な獣害防止対策を加速させてまいります。

農地防災事業につきましては、令和3年度から令和5年度にかけて、県の緊急自然災害防止対策事業を活用し、谷ヶ地区農地災害の国庫補助事業の対象外となる防止工事を実施いたします。

林業促進事業につきましては、森林環境譲与税を活用し、小学校2年生と5年生の児童を対象とした森林体験学習をはじめ、森林や林道の復旧工事、拡大するナラ枯れ被害の対策などを実施いたします。

また、間伐材の搬出経費や、森林ボランティア団体の活動を支援するための各種費用に対して助成を行ってまいります。

地域水源林整備支援事業につきましては、新たに策定した「第4期市町村5か年計画」により、水源環境保全・再生市町村補助金を活用し、地域水源林として、町と協定を締結している私有林の森林整備を実施いたします。

次に、「自然環境等地域の資源を生かした魅力ある観光の振興」についてですが、観光振興事業といたしまして、丹沢湖の湖面を利用したSUP(スタンドアップパドルボード)による地域振興を図るため、引き続き、山北町環境整備公社と連携して取り組んでまいります。

D52を活用した元気なまちづくり事業といたしましては、動態化したD52の定期的な運行や適切な維持管理を行うとともに、鉄道資料館の運營業務を委託し、さらに、D52の魅力を情報発信してまいります。

最後に、「地域の活力を創る商業の振興」についてですが、商工振興事業といたしまして、町内産業の振興と持続的な成長を図るため、中小企業・小規模事業者等持続化補助金のメニューを見直した上で、引き続き、実施してまいります。

以上が、令和4年度における、私の町政運営の基本的姿勢と主要な施策の

概要であります。

終わりに、昨年は、東京オリンピック・パラリンピックが夏季大会として57年ぶりに日本で開催され、世界中に大きな感動と希望をもたらしました。本町の明神峠から三国峠までの区間がコースとなった自転車競技男子ロードレースでは、残念ながら沿道での観戦は自粛をお願いしたものの、フィニッシュ地点となった小山町の富士スピードウェイでは、数少ない有観客開催により、世界各国の選手による熱い戦いが繰り広げられました。

また、2月20日に閉幕した北京オリンピックにおきましても、本町と交流を重ねております新潟県村上市出身の平野歩夢選手と平野海祝選手が兄弟そろってスノーボード男子ハーフパイプに出場し、兄の歩夢選手が世界中を魅了する大技を成功させ、念願の金メダルを獲得し、私自身、大変感銘を受けたところでございます。

両大会ともに、コロナ禍で異例となる開催となりましたが、大会に向けて日々努力してきた選手や、それを支える多くの関係者が一つのチームとなって、苦しい中でも諦めずにチャレンジする精神は、山北町の将来に向けて町民の皆様をはじめ、理事者や議会、職員が一丸となって進める「元気なまちづくり」にも通じるものと感じております。

さて、早いもので、私が山北町長という大役を担わせていただいてから、11年7か月が経過し、3期目の任期も残すところ、あと僅かとなってまいりました。

就任当初に比べますと、山北町を取り巻く環境は、想定を超える人口減少や、少子高齢化の進行、地球温暖化に伴う自然災害の激甚化が進む一方で、地方創生の進展、(仮称)山北スマートICの事業化や定住促進住宅の設置、新たな観光資源の発掘など、大きく変化してきております。

特に昨今では、新型コロナウイルスの影響により、急速なデジタル化や地方回帰といった動きがございます。このような中、地域と多様に関わる人々とのつながりを大切にしながら、地方の活力を維持するとともに、多くの人々が夢や希望を持って、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりの実現に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えております。

最後になりますが、本年度も町民の皆様の一層の御理解と御支援、並びに

議員の皆様の御指導、御協力をお願い申し上げまして、令和4年度の施政方針説明とさせていただきます。

議 長 ここで、暫時休憩といたします。
再開を午後13時といたします。 (午後0時14分)

議 長 休憩前に引き続き、会議を開きます。 (午後1時00分)
令和4年度当初予算について、説明を町長どうぞ。
町長。

町 長 それでは、令和4年度の当初予算案について、御説明申し上げます。
令和4年度の本町の財政運営は、基幹財源でございます町税は回復しつつあるものの、義務的経費が引き続き増となるなど、依然として厳しい状況であります。各種基金や起債などを有効的に活用し、第5次総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトや5つの分野別構想に重点的に財源を配分しました。

その結果、予算総額は、一般会計、9の特別会計並びに水道事業会計の合計で91億5,001万7,000円となり、前年度と比較しますと5億8,391万2,000円、6.8%の増の編成といたしました。

最初に、一般会計について、御説明申し上げます。

一般会計の予算額は53億8,700万円で、前年度と比較しますと4億6,800万円の増となりました。

歳入については、款別に主な内容を御説明申し上げます。

町税については、法人の決算見込み等により、前年度対比5,240万円増の16億2,240万円を計上いたしました。なお、歳入予算総額に占める割合は30.1%となっています。

次に、地方譲与税ですが、森林環境譲与税の増により、前年度対比459万4,000円増の5,083万4,000円を計上いたしました。

利子割交付金は70万円、配当割交付金は620万円、株式譲渡所得割交付金は730万円、法人事業税交付金は2,400万円、地方消費税交付金は2億1,900万円、ゴルフ場利用税交付金は1,200万円、環境性能割交付金は610万円、地方特例交付金は450万円で、それぞれの前年度の交付実績等により計上いたしました。

地方交付税は、国税の増収見込み等により、前年度対比5,000万円増の11億5,000万円を計上いたしました。

交通安全対策特別交付金は、前年度の交付実績により、前年度対比20万円増の200万円を計上いたしました。

分担金及び負担金は、保育料の減などにより、前年度対比1,572万9,000円減の3,573万3,000円を計上いたしました。

使用料及び手数料は、町営駐車場使用料、健康福祉センター等の各施設使用料、町営住宅使用料等で、みずかみテラスの供用開始などにより前年度対比1,270万円増の1億3,890万4,000円を計上いたしました。

国庫支出金は住宅費補助金の増などにより、前年度対比2億5,240万1,000円増の5億8,947万6,000円を計上いたしました。

県支出金は、選挙費委託金の増などにより、前年度対比2,669万5,000円増の3億2,272万5,000円を計上いたしました。

財産収入は、財産貸付収入の減などにより、前年度対比26万8,000円減の2,143万8,000円を計上いたしました。

寄附金につきましては、ふるさと応援寄附金の増により、前年度対比7,694万6,000円増の6億円を計上いたしました。

繰入金は、基金繰入金の増などにより、前年度対比2,856万5,000円増の1億7,160万2,000円を計上いたしました。

繰越金は、収支見込みにより、前年度同額の9,000万円を計上いたしました。

諸収入は、東電線下補償料などにより、前年度対比1,720万1,000円増の1億338万8,000円を計上いたしました。

町債は、元利償還金の全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される「臨時財政対策債」1億4,800万円を見込み、合計では前年度対比7,620万円減の2億870万円を計上いたしました。

なお、起債発行額については年度中の元金償還額以内の計上となりました。

主な歳入については、以上のとおりであります。

続きまして、歳出について款別に、主な内容を御説明申し上げます。

議会費は9,857万5,000円で、前年度対比182万4,000円の減額計上となりま

した。

総務費は9億2,506万7,000円で、前年度対比3,130万1,000円の増額計上となりました。

新規事業としては総合計画策定事業694万1,000円、拡充事業としては東山北1000まちづくり基本計画推進事業350万8,000円などがあります。

民生費は12億9,148万3,000円で、前年度対比610万2,000円の増額計上となりました。

拡充事業としては、こども園等の完全給食の実施などがあります。

なお、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険に係る特別会計繰出金等については4億6,288万4,000円を計上いたしました。

衛生費は4億9,275万円で、前年度対比1,284万3,000円の増額計上となりました。

新規事業としては、簡易水道事業整備費繰出金955万9,000円などがあります。

農林水産業費は1億4,893万円で、前年度対比2,561万6,000円の増額計上となりました。

拡充事業としては、足柄茶振興事業73万7,000円などがあります。

商工費は4億7,464万円で、前年度対比1億1,204万1,000円の増額計上となりました。

新規事業としては、山北駅周辺桜樹木医診断業務委託などがあります。

土木費は7億9,637万4,000円で、前年度対比3億2,379万1,000円の増額計上となりました。

新規事業としては、地域優良賃貸住宅(水上)管理事業費2億6,321万円などがあります。

消防費は2億2,883万円で、前年度対比5,014万1,000円の減額計上となりました。

拡充事業としては、地域防災計画事業516万6,000円などがあります。

教育費は4億1,418万1,000円で、前年度対比716万円の減額計上となりました。

拡充事業としては、教育振興事業1,467万5,000円などがあります。

災害復旧費は150万円で、前年度同額を計上いたしました。

公債費は、町債の償還元金4億5,374万7,000円、償還利子1,916万7,000円合計で4億7,291万4,000円を計上しました。

諸支出金については、土地開発公社に係る利子補給金58万円を計上いたしました。

予備費については、4,117万6,000円といたしました。

以上、主な歳出について申し上げましたが、予算段階での財政状況指数を試算しますと、経常収支比率89.4%、実質公債費比率8.5%、将来負担比率15.0%となります。

債務負担行為は、令和4年度以降の限度額合計で14件、25億1,485万5,000円となりました。

債務保証については、合計で3件、1億6,555万7,000円であります。

なお、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、農道・用水維持管理事業につきましては、令和3年度から繰越事業として予定をしております。

続きまして、特別会計の概要を御説明申し上げます。

最初に、国民健康保険事業特別会計について、御説明申し上げます。

国民健康保険事業は、都道府県が財政運営の責任主体であり、市町村は窓口業務を担当しております。

予算総額は14億2,771万8,000円で、前年度対比は0.9%の減となりました。

歳入のうち、国民健康保険税は2億8,376万円で、前年度対比1%の増額計上となりました。

歳出のうち、保険給付費は10億2,452万1,000円で、前年度対比0.6%の減額計上となりました。引き続き、医療費の抑制に努めてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計について、御説明申し上げます。

後期高齢者医療制度は、町と神奈川県後期高齢者医療広域連合とが連携して運営しております。

予算総額は、2億383万3,000円で、前年度対比10.2%の増額計上となりました。

歳入については、徴収保険料と一般会計からの繰入金などがあります。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が96.8%を占めております。

次に、下水道事業特別会計について、御説明申し上げます。

下水道事業は、「水環境の安全と快適で安心して生活できる環境づくり」を目指し、事業の推進に取り組んでおります。

予算総額は3億9,928万6,000円で、前年度対比1.2%の増額計上となりました。

歳入のうち、下水道使用料は1億8,001万2,000円で、前年度対比3.1%の減額計上となりました。

歳出については、公営企業会計適用事務支援業務委託等に必要な経費を計上いたしました。

次に、町設置型浄化槽事業特別会計について、御説明申し上げます。

町設置型浄化槽事業は、三保ダム集水域における高度処理型合併処理浄化槽の設置及び管理をしております。

予算総額は5,174万円で、前年度対比9.1%の減額計上となりました。

歳入のうち、浄化槽使用料は558万7,000円で、前年度対比1.2%の増額計上となりました。

歳出については、浄化槽設置事業2,983万円、浄化槽維持管理事業1,139万円を計上いたしました。

次に、山北・共和・三保の各財産区特別会計について、御説明申し上げます。

各財産区とも歳入は土地貸付収入等、歳出は基金積立金等で、山北財産区については予算総額640万8,000円、共和財産区については予算総額で7,843万8,000円、三保財産区については予算総額583万4,000円をそれぞれ計上いたしました。

次に、介護保険事業特別会計について、御説明申し上げます。

介護保険事業は、介護サービスを効果的に提供し、自立した日常生活を送るための支援の充実等を図るものです。

予算総額は12億8,876万5,000円で、前年度対比4.4%の増額計上となりました。

歳入のうち、保険料は2億8,367万円で、前年度対比0.4%の増額計上となりました。

歳出については、保険給付費11億5,920万円、地域支援事業費7,739万4,000円で全体の96%を占めています。

次に、商品券特別会計について、御説明申し上げます。

商品券特別会計は、商品券を発行し、町内の商工業の振興、消費の拡大を目的として事業を推進しております。

予算総額は740万5,000円で、前年度対比6%の増額計上となりました。

歳入は商品券売払収入等、歳出は商品券換金代等を計上いたしました。

最後になりますが、水道事業会計について、御説明申し上げます。

水道事業会計の予算総額は2億9,359万円で、前年度対比7.8%の増額計上となりました。

収入のうち、給水収益は1億6,103万円で、前年度対比3%の増額計上となりました。

支出につきましては、共和・清水東部簡易水道事業基本計画策定業務委託等必要な経費を計上し、常に安全で安心な水を供給してまいります。

「令和4年度当初予算」につきましては、以上のとおり、町の将来像である「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」の実現を推進する予算編成といたしました。

なお、地方自治法第149条第1項の規定により、議案第23号から第33号で各会計の予算を提出しておりますので、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

令和4年3月4日、山北町長 湯川裕司。

議 長 施政方針等の演説が終わりました。

続いて、日程第2、議案第23号 令和4年度山北町一般会計予算を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

町長。

町 長 議案第23号 令和4年度山北町一般会計予算。

令和4年度山北町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第1条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53億8,700万円と定める。

2、歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

債務負担行為。

第2条、地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第2表、債務負担行為」による。

地方債。

第3条、地方自治法230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表、地方債」による。

一時借入金。

第4条、地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は2億円と定める。

歳出予算の流用。

第5条、地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月4日提出。山北町長 湯川裕司。

詳細については、担当課のほうから説明いたします。

議 長

財務課長。

財 務 課 長

それでは議案第23号 令和4年度山北町一般会計予算について御説明を申し上げます。

2ページ、3ページをお開きください。

第1表歳入歳出予算でございます。

歳入については、1款町税から23款町債まで、歳入合計53億8,700万円でございます。

続きまして、4ページ、5ページをお願いします。

歳出につきましては、1款議会費から13款予備費まで合計で歳入と同額の53億8,700万円でございます。

次に6ページ、7ページをお願いします。

第2表、債務負担行為でございます。

債務負担行為については、上から6番目の公共事業関連用地購入費からふるさと直販加工施設用地購入費については、土地開発公社による代行取得のものでございます。

これらについては、7ページの債務保証となっているものでございます。

また、6ページの一番上の町営住宅購入費、これは田屋敷・新根下の建物の購入費ですが、これと中ほどの下本村中堅所得者住宅購入費、それから下から6番目の山北駅北側定住促進住宅等整備事業費、そして下から2番目の水上地区町営住宅等整備事業費につきましては、こちらは民間ベースのものでございます。

そして、一番下の総合計画策定業務委託費は、令和4年度、5年度の2か年で総合計画を策定予定のため、新規に設定をするものでございます。

第2表の債務負担行為の合計額は、令和3年度と比較しますと1億1,943万3,000円の減となっております。これは、償還の進捗による減でございます。

そして、7ページの債務保証につきましては、合計で1億6,555万7,000円で、3年度と比較しますと、9,291万4,000円の減となっております。

これは償還の進捗と東山北駅北側公共用地購入事業の終了によるものでございます。

申し訳ありませんが、参考で209ページを御覧いただきたいと思っております。209ページのほうをお願いしたいと思います。209ページは、ここにさらなる細かく記載をしているものでございます。

債務負担行為の調査でございますけれども、一番右側に一般財源の欄がございます。一般財源の比較を申し上げますと、令和4年度は9億1,186万6,000円で、令和3年度と比べますと、6,287万円の減となっているものでございます。また、債務保証につきましては、これは全て一般財源となるものでございます。

すみません、また8ページにお戻りいただきたいと思います。8ページですが、第3表地方債でございます。

農林水産業債については、限度額1,160万円で、緊急自然災害防止対策事業債といたしまして、谷ヶ地区の農地防災工事の起債でございます。

次に土木債ですが、限度額は3,600万円で、新都夫良野橋修繕工事やスマートインターチェンジ工事負担金などの起債でございます。

次に消防債ですが、限度額は1,310万円で、防災行政無線デジタル化整備工事に伴い起債を予定しているものでございます。次の臨時財政対策債は1億4,800万円で、地方財政計画などにより前年度より4,900万円の減額を見込みました。

合計では、前年度より7,620万円減の2億870万円を借入れ予定するものでございます。

度々すみません、関連しまして、213、214ページをお願いしたいと思います。

よろしいでしょうか。213ページのナンバー119、こちらが臨時財政対策債でございます。次のナンバー120と、215ページですね、ナンバー121、ナンバー122、こちらが土木債になります。次のナンバー123と124が消防債、ナンバー125が農林水産業債で、先ほど申し上げました令和4年度借入れ予定の内訳となっております。

今年度の起債発行予定の合計については、2億870万円となりまして、年度中の元金償還額が4億5,374万7,000円を予定しておりますので、2億4,504万7,000円下回る計上となっております。

今年度につきましても、財政運営上、非常に厳しい状況ではございますが、将来に過度な負担とならないよう精査していく方針でございますので御理解をいただければと思っております。

申し訳ありません、また8ページのほうにお戻りいただきたいと思います。

続きまして、予算に関する説明書でございます。本日、皆様の卓上に参考資料として、令和4年度山北町一般会計予算書説明資料を配付してございます。こちらには、歳入は全ての歳出、歳出は全ての事業について概要を記載しておりますので、説明につきましては、目別の前年度比較の増減や新規拡

充事業を主なものと説明させていただきます。詳細については、参考資料で御確認いただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

13、14ページをお願いいたします。

初めに、歳入から御説明申し上げます。1款町税、1項町民税、1目個人、4億7,608万3,000円は前年度と比較して2,840万5,000円の増額で見込みました。回復傾向にあるため、増を見込んでございます。

2目法人につきましては、1億3,799万2,000円と前年比4,024万1,000円の増を見込みました。法人についても回復傾向にあるため、増額を見込んでおります。

2項固定資産税、1目固定資産税は、8億559万9,000円で、前年度に対し692万4,000円の減を見込みました。

土地については、前年度より6万円の減、家屋については369万8,000円の減、償却資産につきましては316万6,000円の減の計上といたしました。

2目国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、1億1,275万2,000円で、三保ダム関係の交付金でございまして、減価償却などにより前年度に対して610万2,000円の減を見込みました。

3項軽自動車税、1目軽自動車税は3,554万円でございます。買換えの増などにより前年度と比べ118万4,000円の増を見込んでおります。

2目環境性能割については、前年度実績などから527万2,000円を見込みました。

4項市町村たばこ税、1目市町村たばこ税は、4,692万2,000円で喫煙者の減少などにより前年度に比べて141万9,000円の減を見込みました。

5項入湯税、1目入湯税、224万円につきましては、前年度実績などから83万2,000円の減を見込みました。

6項砂利採取税は本年度より廃止となっております。

2款地方譲与税、1項地方揮発油譲与税でございます。見込みで前年度に対し10万円増の850万円を計上してございます。

15、16ページをお開きください。

2項自動車重量譲与税は、2,480万円ですが、前年度実績により見込みました。

3 項森林環境譲与税は、1,753万4,000円で交付予定額を見込んでおります。

3 款利子割交付金70万円及び4 款配当割交付金620万円については、前年度の実績より見込んでおります。

5 款株式譲渡所得割交付金につきましても、前年度実績により730万円を見込み計上してございます。

6 款法人事業税交付金は、前年度実績より2,400万円を見込みました。

7 款地方消費税交付金につきましては、前年度実績より3,800万円増の2億1,900万円を見込んでおります。

8 款ゴルフ場利用税交付金は、1,200万円で交付実績により前年度より130万円の減を見込んでおります。

17、18ページをお開きください。

10款環境性能割交付金610万円については、見込みにより前年度に対し149万5,000円の増となっております。

11款地方特例交付金につきましても、前年度の交付実績により450万円を計上してございます。

12款地方交付税、1 項地方交付税、11億円5,000万円で前年度に対し、5,000万円の増を見込みました。普通交付税は、交付実績から前年度に対し5,000万円増の10億5,000万円を見込んでおります。特別交付税については、前年度と同額の1 億円を計上しております。

13款交通安全対策特別交付金につきましては、交付実績により前年度より20万円減の200万円を計上しました。

14款分担金及び負担金、1 項負担金、1 目民生費負担金、3,573万3,000円は前年度に対して1,572万9,000円の減でございます。減の主な要因は、町外受託者の人数や保育料の減及び放課後児童クラブ利用料の低所得独り親世帯の減免などによるものでございます。

15款使用料及び手数料、1 項使用料、1 目総務使用料は、163万7,000円でございます。ヒルズタウン丸山の駐車場使用料などの増でございます。

19ページ、20ページをお開きください。

2 目衛生使用料は、健康福祉センターの使用料で、前年度と同額の3,000万円を見込んでおります。

3目農林水産業使用料は、317万7,000円を見込んでおります。

5目土木使用料は8,031万6,000円で前年度に対し1,020万3,000円の増でございます。主な要因は9月から入居開始予定のみずかみテラスの住宅使用料の増などによるものでございます。

6目教育使用料につきましては、パークゴルフ場利用料など804万1,000円を見込んでおります。

2項手数料、1目総務手数料は596万4,000円で戸籍住民手数料などを見込んでおります。

21、22ページをお願いします。

2目衛生手数料は873万7,000円で、前年度に対し251万5,000円の増額です。要因としましては、し尿処理手数料の増などによるものでございます。

3目農林水産業手数料は87万1,000円で入猟承認手数料などを見込んでございます。

4目都市計画手数料は16万1,000円で、前年度に対し、更新件数の増などにより1万5,000円の増を見込みました。

16款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金は2億2,507万4,000円で、前年度に対し149万3,000円の減でございます。主な要因は児童手当の減などによるものでございます。

2目衛生費国庫負担金は1,869万6,000円で、前年度に対し2,650万9,000円の減額でございます。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減でございます。

3目教育費国庫負担金は15万4,000円で、前年度に対し15万4,000円の減でございます。要因としましては、私立幼稚園等教育給付費負担金の対象者の減でございます。

2項国庫補助金、1目民生費国庫補助金1,200万5,000円は、前年度に対し266万円の増額でございます。主な要因は、放課後児童健全育成事業などの子ども・子育て支援交付金の増などによるものでございます。

23、24ページをお開きください。

2目衛生費国庫補助金は2,654万2,000円で、前年度に対し1,177万5,000円の増で、主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの増

によるものでございます。

3目土木費国庫補助金は2億7,417万9,000円で、前年度に対し2億5,441万8,000円の増でございます。主な要因は、住宅関連事業の水上住宅整備事業施設整備費補助金やインターチェンジアクセス道路補助金の増などによるものでございます。

4目教育費国庫補助金は290万6,000円で、前年度に対し60万5,000円の減でございます。主な要因としては、人数の減などによりスクールバス補助金が減となったものでございます。

5目循環型社会形成推進交付金は75万8,000円で、一般地域の転換分の合併浄化槽助成金等を見込んで前年度と同額でございます。

6目社会資本整備総合交付金2,582万4,000円は、新都夫良野橋修繕工事や橋梁点検など、対象事業の事業費の増により、前年度に対し1,469万3,000円の増でございます。

7目総務費国庫補助金は148万7,000円で、前年度に対し235万円の減で地方公共団体情報システム機構交付金の減などによるものでございます。

3項委託金、1目総務費委託金24万7,000円は、中長期在留者住居地届出等事務交付金や自衛官の募集事務費でございます。

2目民生費委託金は160万4,000円で、前年比3万4,000円の減でございます。要因としましては、国民年金事務費委託金の拠出年金の減などによるものでございます。

17款県支出金、1項県負担金、1目民生費県負担金は1億4,432万1,000円で、前年度に対し94万1,000円の減でございます。主な要因は、児童手当の減などによるものでございます。

25、26ページをお開きください。

2目市町村移譲事務交付金265万1,000円については、見込額で計上をしております。

3目衛生費県負担金2万5,000円は、未熟児養育医療費負担金で前年度と同額を見込みました。

4目教育費県負担金は7万7,000円で、前年度に対し7万7,000円の減で私立幼稚園等教育給付費負担金の減などがございます。

2項県補助金、1目総務費県補助金は、2,586万4,000円で、前年度に対し32万8,000円の減額でございます。主な要因としては、水源環境保全・再生市町村補助金の森林調査の減でございます。

2目民生費県補助金3,219万1,000円は、前年度に対して268万2,000円の増額でございます。主な要因は、放課後児童健全育成事業の増など、子ども・子育て支援交付金の増でございます。

3目衛生費県補助金261万8,000円は、特定鳥獣被害対策事業や県営電気助成事業などの減により、前年度に対して24万4,000円の減額でございます。

4目農林水産業費県補助金は、2,258万9,000円で有害鳥獣捕獲奨励事業の県の上乗せ分の増や、協力協約推進事業の増などにより、前年度に対し699万3,000円の増額でございます。

27、28ページをお願いします。

6目消防費県補助金855万6,000円は地震防災関連整備事業として、戸別受信機設置や防災行政無線デジタル化更新工事等の補助で、事業費の減などにより前年度に対して1,029万9,000円の減額でございます。

7目教育費県補助金675万6,000円は、文化財補助金などの増により、前年度に対して133万7,000円の増額でございます。

8目農業委員会助成交付金113万円は、交付予定額を見込んでおります。

9目電源立地地域対策交付金1,031万1,000円は、水力発電所があるところに交付されるもので、減価償却により減額を見込んでおります。

10目市町村自治基盤強化総合補助金1,111万5,000円は、対象事業の増などにより、前年度に対し975万4,000円の増でございます。

11目神奈川県市町村事業推進交付金500万円は、県の一括補助金でございまして、鳥獣害対策事業や農と緑整備事業等に対する補助で、前年度と同額を見込んでおります。

12目土木費県補助金382万6,000円は、5年ごとの都市計画基礎調査への補助金でございます。

3項委託金、1目総務費委託金3,152万2,000円は、県知事・県議会議員選挙費や参議院議員選挙費などの増により、前年度に対し1,432万2,000円の増額でございます。

2目農林水産業費委託金9万7,000円につきましては、農業者年金の関係で交付予定額を見込んでございます。

3目商工費委託金の観光費委託金1,384万4,000円で、道の駅「山北」の管理委託金などの増により、前年度に対し10万2,000円の増額でございます。

4目民生費委託金23万2,000円については、見込額を計上させていただいております。

18款財産収入ですが、29、30ページをお開きください。1項財産運用収入、1目利子及び配当金は288万2,000円で、説明欄に記載のそれぞれの見込額を計上しております。

2目財産貸付収入は1,855万6,000円で、備考欄に記載の各施設の貸付額を見込み、前年度に対し37万9,000円の減額でございます。

19款寄附金、1項寄附金、1目一般寄附金は6億円で、ふるさと応援寄附金の実績から、前年度に対し1億5,000万円の増額を見込みました。

6目総務費寄附金は、廃目としております。

20款繰入金、1項基金繰入金、1目公共施設整備基金繰入金につきましては、小田原市斎場の広域化負担金等に充当するものでございます。

2目特定公共賃貸住宅整備基金繰入金は、サンライズ東山北の増圧給水ポンプ更新に充当するものでございます。

3目ふるさと創生基金繰入金は、河村城址の整備に充当をするものでございます。

5目簡易水道事業整備基金繰入金は、水道事業会計に繰り出し、共和や清水東部簡易水道事業基本計画策定などに充当するものでございます。

11目財政調整基金繰入金1億円は、財源を補填するため、繰入れを行うものでございます。

2項財産区繰入金、1目山北財産区繰入金1万6,000円は、南足柄市外五ヶ市町組合等の負担金で見込みでございます。

2目共和財産区繰入金は、1,575万4,000円で記載のとおりでございますが、共和地域振興会助成等の繰入れとなっております。

31、32ページをお開きください。

3目三保財産区繰入金5万円は、町設置型浄化槽補助の財産区繰入れ分で、

2基分を見込んでいるものでございます。

21款繰越金でございますが、前年度と同額の9,000万円を見込んでおります。

22款諸収入、1項遅延金加算金及び過料、1目延滞金36万円については、町税の延滞金と町民税の延滞金で前年度に対し19万円の減を見込んでおります。

2項町預金利子、1目町預金利子は項目出しでございます。

3項貸付金元利収入、1目奨学金貸付金元金収入18万円は、前年度と同額を見込んでおります。

2目地方改善事業貸付金元利収入136万7,000円は、元金、利子とも見込みで計上をしております。

4目雑入、1目雑入ですが、1億148万円で、前年度に対し1,740万6,000円の増額でございます。

33、34ページをお願いします。主な要因としては、東電線下補償料の増などによるものでございます。

23款町債でございますが、先ほど、第3表地方債で御説明いたしました、2項農林水産業債1,160万円は谷ヶ農地防災関係、2目土木債3,600万円は橋梁や道路関係。

35、36ページをお願いします。

消防債1,310万円は、防災行政無線デジタル化更新工事に伴う起債でございます。

6目臨時財政対策債は1億4,800万円で、国の動向により前年度より4,900万円の減を見込んでございます。

37、38ページをお開きください。

歳出を御説明申し上げます。

歳出につきましても、前年度増減の主なものを御説明させていただきます。詳細については、参考資料のほうで御確認をお願いしたいと思います。

1款議会費ですが、9,857万5,000円で、前年度と比べ182万4,000円の減を見込んでおります。減額の主な要因としましては、職員の人件費や会計年度任用職員経費などの減でございます。

39、40ページをお開きください。

新規の事業としましては、議会中継をするため、議会映像配信整備事業を実施予定でございます。その他の事業については、おおむね前年並みの計上となっております。

下段の2款総務費、1項総務管理費でございます。1目一般管理費4億2,191万5,000円で、前年度より869万4,000円の減でございます。減の主な要因は、一般職の人件費や退職手当組合負担金の減などでございます。

41、42ページをお開きください。

中段以降の会計年度任用職員経費では、産休・育休代替職員4名分を見込んでおります。職員研修事業では人事評価に伴う研修などを見込んでおります。

次の43、44ページでは、職員福利厚生事業では、職員の健康診断やストレスチェックの経費、一般経費では職員採用試験の委託料や退職手当組合負担金などを見込んでおります。

45、46ページをお開きください。

防犯関係事業については、あんしんメール運営委託などを見込んでおります。そのほか、情報公開の関係の事業なども見込んでございます。

47、48ページをお開きください。

2目文書広報費1,386万5,000円で、前年度に対し118万8,000円の増でございます。広報誌発行事業では、町広報お知らせ版、町民カレンダーの発行を予定し、一般経費では例規システムの運用経費を見込んでおります。また、定年延長に伴う条例整備などにより増を見込んでおります。

3目財政管理費は76万9,000円で、前年度に対し5,000円の減でございます。主に予算書の印刷などを予定してございます。

4目会計管理費は1,048万5,000円で、前年度に対し4万9,000円の減額でございます。

49、50ページをお開きください。

決算書の印刷や指定金融機関派出所業務委託料などを見込んでございます。

5目財産管理費は1億2,048万円で、前年度に対し、450万9,000円の増でございます。主な要因は、町有財産整備工事などの増でございます。主なもの

としまして、庁舎等管理事業では、庁舎の非常用照明器具の交換なども予定しております。

51、52ページをお開きください。

庁用車購入事業では、共用の軽自動車を1台購入予定でございます。また、財産管理事業では町有地の維持管理経費などを計上してございます。

53、54ページをお開きください。

町有財産整備工事では、旧三保小学校体育館の防水対策工事を実施予定でございます。

6目の契約検査管理費は65万1,000円で、前年度に対し15万9,000円の増でございます。主なものは、指名参加登録に伴う会計年度任用職員の増などでございます。

7目企画費は5,341万1,000円で、前年度に対し107万2,000円の増でございます。

企画調整事業の55、56ページをお願いします。

負担金補助及び交付金の集会施設等改修助成金は補助率を50%に引き上げ、前耕地集会所への助成を予定してございます。生活交通対策事業では、町内循環バスの運行委託や路線バス運行事業補助金、共和地区福祉バス運行事業補助金を予定し、令和3年度から継続して、デマンドタクシーの試行運行を4か月間実施予定でございます。コミュニティ助成事業では、共和連合自治会への助成を予定してございます。

57、58ページを開いてください。

男女共同参画プラン推進事業も実施予定で、新規事業としましては、令和4年度から2か年で第6次総合計画の策定を予定してございます。また、継続して、(仮称)スマートインターチェンジ周辺土地利用構想関連事業なども予定してございます。

59、60ページをお願いします。

また、新規事業としましては、地域公共交通計画策定業務を実施し、今後の町の公共交通計画の策定を予定しております。

8目支所費は743万5,000円で、会計年度任用職員経費の増などにより、前年度に対し103万4,000円の増額でございます。清水支所経費、三保支所経費

とも維持管理経費などを見込んでございます。

61ページ、62ページをお開きください。

9目町政連絡費は3,251万7,000円で、前年度に対し1,016万9,000円の増で自治会関係の経費を見込んでおります。また、令和3年度に引き続き、コロナ対応のための自治会活動活性化応援助成金の支給予定でございます。

10目交通安全対策費は292万5,000円で、前年度に対し30万4,000円の減でございます。交通安全対策事業として交通指導隊員の謝礼などを計上してございます。

63、64ページをお願いします。

11目交通安全施設整備費は200万円で、前年度に対して6万8,000円の増でございます。越地地区や宿平山線通学路の路側帯設置工事などを実施予定でございます。

12目電算管理費は7,511万3,000円で、前年度に対し162万6,000円の増額でございます。増の要因としましては、総合行政情報システム整備事業の一人一台パソコンの更新に伴うリース料の増などがございます。その他、行政ホームページ推進事業や町村情報システム共同運営事業なども計上をしてございます。

65、66ページをお開きください。

13目地籍調査費1,469万9,000円で、前年度に対し165万円の増でございます。調査面積の増などによるものでございます。向原の水上地区の調査予定でございます。

14目水源環境保全・再生市町村補助金事業費1,234万7,000円は、前年度に対し179万8,000円の減でございます。減の要因は、森林調査面積の減などによるものでございます。

67、68ページをお開きください。

15目定住総合対策事業費は1,144万8,000円で、前年度に対し426万7,000円の減額でございます。減の要因としましては、東山北駅1000まちづくり基本計画推進事業などの減によるものでございます。主なものとしましては、東山北1000まちづくり基本計画推進事業の水上地区土地利用計画作成支援業務委託料では、水上地区の今後の土地利用計画を作成予定で、そのほかお試し

住宅活用事業なども継続して実施予定でございます。

69、70ページをお開きください。

16目地方創生事業は3万5,000円で会議の開催経費などを計上してございます。

2項徴税费、1目税務総務費6,531万6,000円で、評価替えに伴う不動産鑑定業務委託料の増などにより、前年度に対し174万1,000円の増となりました。固定資産評価事業では、土地評価業務委託料などを予定してございます。

2目賦課徴収費は843万6,000円で、前年度に対し13万5,000円の増額でございます。賦課徴収にかかる経費や会計年度任用職員経費なども見込んでございます。

71、72ページをお開きください。

戸籍住民基本台帳費、1目戸籍住民基本台帳費は3,517万7,000円で、前年度に対し406万2,000円の減額でございます。主な要因は、番号システム管理事業の地方公共団体情報システム機構への負担金の減などによるものでございます。戸籍住民基本台帳等管理事業では、戸籍情報システムの借り上げなどを計上してございます。また、中間サーバー負担金などの番号システム管理事業や番号制度運営事業なども実施予定でございます。

73、74ページをお開きください。

4項選挙費、1目選挙管理委員会費666万4,000円は、選挙管理委員会の経費を計上してございます。

75、76ページをお開きください。

2目山北町長選挙費は1,090万1,000円で、7月に執行予定の山北町長選挙にかかる経費を計上してございます。

3目山北町議会議員選挙費は202万円で、77、78ページをお開きください。令和5年4月に予定されております山北町議会議員選挙にかかる準備経費を計上してございます。

4目県知事・県議会議員選挙費は328万8,000円で、令和5年4月に予定されております県知事・県議会議員選挙にかかる経費を計上してございます。

5目参議院議員選挙費は1,202万6,000円で7月に予定されている参議院議員選挙にかかる経費を計上してございます。

79、80ページをお開きください。

5項統計調査費、1目統計調査事務費9万6,000円は、町統計グラフコンクールの関係経費でございます。

2目指定統計費29万7,000円は、前年度に対し78万円の減額で、経済センサスの収用などがございます。学校基本調査などの統計調査を予定してございます。

81、82ページをお開きください。

6項監査委員費、1目監査委員費75万1,000円は、監査委員の報酬と監査事業経費を計上してございます。

3款民生費、1項社会福祉費で、83、84ページを開いてください。1目社会福祉総務費は7,162万2,000円で、前年度に対し568万8,000円の減額でございます。主な要因は、人件費などの減によるものでございます。一般経費では、町社会福祉協議会など各団体の助成金を計上してございます。

85、86ページをお開きください。

福祉タクシー運行事業の継続や、避難行動要支援者支援事業では、災害時要支援者システムの経費を見込んでおり、生活困窮世帯支援事業も実施予定で、福祉計画の策定や介護保険事業計画の策定、介護ボランティアポイント制度事業なども予定してございます。

87、88ページをお開きください。

4月から実施のパートナーシップ宣誓制度事業を計上してございます。

2目国民年金事務費758万2,000円は、人件費の減でございます。

3目社会福祉施設費は1,864万5,000円で、前年度に対し130万8,000円の減となりました。主な要因は小田原市斎場事務委託金の減などがございます。

89、90ページをお願いします。

4目老人福祉費は1億9,157万1,000円で、前年度に対し1,049万7,000円の増額となりました。主な要因としましては、神奈川県後期高齢者運営事業の増や、ねんりんピックの経費の増によるものでございます。そのほか、敬老事業やシルバー人材センター運営事業などを見込み、91、92ページをお開きください。移送サービスなどの高齢者等の生活支援事業や高齢者緊急通報サービス事業、高齢者緊急時一時保護事業などを予定してございます。また、

新規事業としましては、ねんりんピックかながわ大会開催事業や社会福祉法人等利用者負担軽減事業として、利用者負担軽減事業費補助金を実施予定でございます。

5目障害者福祉費3億2,707万5,000円は、前年度に対し464万1,000円の増となりました。

93、94ページをお願いします。

増の要因としましては、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業などの増でございます。そのほかの事業としては、在宅障害児者支援事業なども実施予定でございます。

95、96ページをお開きください。

6目国民健康保険事業特別会計繰出金は9,151万7,000円で、前年度に対し48万2,000円の減額でございます。主な要因としては、保険基盤安定繰出金の減などがございます。

97、98ページをお願いします。

7目介護保険事業特別会計繰出金2億375万2,000円は、前年度に対し1,021万1,000円の増でございます。こちらは全て法定分の繰り出しでございます。

2項児童福祉費、1目児童福祉総務費は6,533万3,000円で、前年度に対し406万1,000円の増でございます。要因としましては、放課後児童クラブの運営業務委託料の増などによるものでございます。ひとり親家庭等医療費助成事業や小児医療費助成事業、放課後児童クラブ運営事業、99、100ページをお開きください。紙おむつ支給事業、子育て関係事業などの事業を予定してございます。

2目児童措置費9,463万8,000円で、前年度に対し329万6,000円の減となりました。児童手当の支給の対象が減になったことによるものでございます。

3目保育費園費7,381万4,000円でございます。前年度に対し3万3,000円の増でございます。保育園運営事業は、運営に係る経費を見込んでおります。

101、102ページをお願いします。

給食備品購入費では、完全給食の実施に伴い、食器保管庫を購入予定でございます。保育園維持管理事業は、維持管理にかかる経費などを見込んでお

ります。

103、104ページをお開きください。

工事請負費の設備維持管理工事では、遊具の補修などを予定してございます。保育所児童入所事業の町外保育所児童委託料では4名分を見込んでございます。

4目児童福祉施設費244万7,000円については、児童館3か所の維持管理経費を見込んでおります。

5目認定こども園費は1億4,348万7,000円で、前年度に対し1,178万4,000円の減でございます。

105、106ページをお開きください。

主な要因は、人件費の減などでございます。認定こども園運営事業では運営に係る経費を見込み、給食備品購入費では完全給食に伴い、食器消毒保管庫を購入予定でございます。

107、108ページをお開きください。

認定こども園維持管理事業では、維持管理経費を見込み、認定こども園維持管理工事では調理室の換気扇交換工事などを予定してございます。認定こども園児童入所事業の町外認定こども園児童委託料では2名分を見込んでおります。

4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費は、1億5,392万3,000円で、前年度に対し2,952万7,000円の増でございます。主な要因は、健康福祉センター管理事業の増などでございます。

109、110ページをお開きください。

母子保健事業では、妊産婦健診や3歳児視聴覚検診、特定不妊治療支援助成金なども予定してございます。また、一般経費では、111、112ページをお開きください。休日急患診療所など、各種負担金を計上してございます。健康福祉センター管理事業では、維持管理経費を見込んでございますが、113、114ページをお開きください。工事請負費では、大浴槽砂濾過機交換工事を実施予定でございます。山北診療所管理運営事業では、指定管理料を増額し、診療所の空調機器の更新工事を実施予定でございます。その他、森林ふれあい健康セラピー運営事業なども計上してございます。

2目予防費は7,249万8,000円で、前年度に対し2,315万8,000円の減でございます。主な要因としましては、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減などがございます。予防接種事業では、115、116ページをお開きください。子宮頸がんなどの接種などを予定し、健康診査相談等事業では、がん検診委託なども予定をしております。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業も引き続き実施予定でございます。

117、118ページをお開きください。

3目環境衛生費839万9,000円で、前年度に対し101万2,000円の増でございます。主な要因は、環境保全事業のPCB処分業務委託料の増などがございます。そのほか、美化推進事業や地球温暖化防止対策推進事業なども予定をしております。

119、120ページをお開きください。

引き続き、再生可能エネルギー導入推進事業や野生動物等保護管理事業ではヤマビル駆除剤など、放置空家対策事業なども実施予定でございます。

4目水道事業会計繰出金につきましては990万4,000円で、前年度に対し955万9,000円の増でございます。共和・清水東部簡易水道事業基本計画策定や水源探査による繰出金の増額でございます。

2項清掃費、1目清掃総務費5,652万円は、人件費の増などにより前年度に対し1,332万8,000円の増となりました。

121、122ページをお開きください。

浄化槽推進事業では、5人槽3基、7人槽2基などを予定しております。

2目塵芥処理費は1億7,383万8,000円で、前年度に対し1,942万7,000円の減でございます。主な要因としましては、塵芥処理事業の足柄西部清掃組合負担金の減などがございます。一般廃棄物収集などの塵芥処理事業やごみ減量化再資源化事業なども実施予定でございます。

123、124ページをお開きください。

3目し尿処理費1,729万3,000円は、前年度に対し189万7,000円の増でございます。主な要因は、し尿処理委託料などの増でございます。

4目町設置型浄化槽事業特別会計繰出金37万5,000円でございます。町単

独分事務費及び設置分担金として繰り出しをするものでございます。

5款農林水産業費、1項農業費、1目農業委員会費は366万7,000円で、視察に係る経費の旅費の増などにより、前年度に対し57万7,000円の増でございます。

125、126ページをお開きください。

2目農業総務費は3,641万8,000円で、人件費の減により前年度に対し650万3,000円の減でございます。

3目農業振興費は2,311万4,000円で、前年度に対し497万9,000円の増でございます。山北町農業活性化推進事業では、とれたて山ちゃんのトイレ改修工事を実施予定でございます。

127、128ページをお開きください。

鳥獣害対策事業では、防護柵設置助成金や駆除助成金、食肉加工処理施設負担金などを計上して、産業交流事業などについても計上をしております。足柄茶振興事業では、とれたて山ちゃんや道の駅でティーパックの配付や、小中学校に足柄茶のリシール缶の配付、ファンオーナー助成制度として、ウッドデッキの設置費用の助成などを計画をしております。

4目畜産業費24万1,000円で、129、130ページをお開きください。優良系統種助成金などを予定しております。

5目農地費2,102万1,000円で、前年度に対し1,296万4,000円の増でございます。新規に農地防災事業として、谷ヶ地区を予定しており、増の要因となっております。農道・用水維持管理事業の農道・用水新設改良工事では、川西平山用水路改修や、平山・向山農道の改良、古宿農道の改良などを実施予定でございます。農道・用水管理工事では、尾長島橋の手すりの補修や浅間山農道転落防止柵の設置を予定しております。

131、132ページをお開きください。

2項林業費、1目林業総務費は1,634万1,000円で、人件費の増などにより、前年度に対して453万4,000円の増でございます。

2目林業振興費4,675万2,000円で、水源の森づくり協力協約推進事業の増などにより、前年度に対して901万8,000円の増でございます。

133、134ページをお開きください。

一番上の森林体験学習業務委託料では、川村小学校の2年生、5年生に体験学習の実施を委託するもので、林道新設改良工事では沢見沢林道、箒沢林道、滝沢林道、退ヶ沢林道、大河原林道の改良を予定しております。そのほか、ナラ枯れ被害木伐採工事や、小規模土砂流出防止工事、間伐材搬出奨励金なども実施予定でございます。そのほか、水源の森林づくり協力協約推進事業や水源地域交流事業なども実施予定でございます。

135、136ページをお開きください。

3目猟区管理費137万6,000円で、こちらは猟区の運営に係る経費でございます。

6款商工費、1項商工費、1目商工総務費は4,078万1,000円で、人件費の減などにより、前年度に対して298万5,000円の減でございます。

137、138ページをお開きください。

2目商工業振興費は1,124万7,000円で、中小企業・小規模事業者等持続化補助金の継続などにより前年度に対し、38万2,000円の増でございます。そのほか、山北駅周辺魅力づくり推進事業も予定をしております。

3目観光費は、4億2,261万2,000円で、前年度に対して1億1,464万4,000円の増額でございます。主な要因は、ふるさと応援寄附金事業の増などによるものでございます。観光施設維持管理事業の139、140ページをお開きください。委託料の山北駅周辺桜樹木医診断業務委託料は、町有地内の桜の診断を実施し、補植なども予定をしております。観光振興事業では、今年度から洒水の滝遊歩道購入費を計上し、各団体への助成金や丹沢湖花火大会助成なども予定をしております。

141、142ページをお開きください。

ふるさと応援寄附金推進事業は、対応事業者の増などにより増額を見込んでおります。そのほか、D52を活用した元気なまちづくり事業なども実施予定でございます。

7款土木費、1項土木費管理費、143、144ページをお開きください。

1目土木総務費は8,030万8,000円で、新東名対策事業の増などによるものでございます。町道等維持管理事業では、道路境界図面電子化業務なども実施予定でございます。一般経費で各団体への負担金などを計上し、新東名対

策事業では、145、146ページをお開きください。細目協定負担金などを見込んでございます。

2項道路橋梁費、1目道路維持費は6,603万7,000円で、前年度に対し2,384万円の増でございます。主な要因は、橋梁等修繕工事の増などによるものでございます。町道維持補修事業では、自治会要望等に対応するため、町内一円道路管理工事や、橋梁点検等業務委託、3判定の新都夫良野橋修繕工事などを計上して、協定に基づく谷ヶ小山線維持管理負担金の計上をしてございます。

147、148ページをお願いします。

2目道路新設改良費は3,408万1,000円で、前年度に対し2,088万9,000円の増となりました。主な要因は、公有財産購入費などの増によるものでございます。

測量設計業務委託料は、町道越地宿線の側道や、ぐみの木松原先線の河川への影響調査の委託などを予定してございます。

道路新設改良工事では、町道掘割前安戸線土留め堰柵設置工事や、町道共和清水線落石防護柵設置工事、町道尺里橋中里線整備に伴う家屋等の取壊し工事を予定してございます。道路用地取得費は、町道尺里橋中里線整備に係る用地取得や、神縄地区内道路の用地取得を予定してございます。移転補償費は、町道尺里橋中里線整備に係る移転補償費を予定し、支障物補償費については神縄地区を予定してございます。

3項河川費、1目河川維持費は804万5,000円で、前年度に対し300万8,000円の減額でございます。主な要因は、用水維持管理事業の町内一円用水維持管理工事や、用水改修などの減によるものでございます。

2目丹沢湖砂利浚渫費1,106万3,000円は、149、150ページをお開きください。丹沢湖砂利浚渫事業の浚渫工事については、3万立米を浚渫予定でございます。

4項砂防費、1目砂防費は1,000万円で、急傾斜地崩壊防止事業の増により前年度に対し200万円の増額でございます。対象地区は、用沢地区を予定しております。

5項都市計画費、1目都市計画総務費は2,930万1,000円で、前年度に対し

985万2,000円の増でございます。主な要因は、都市計画調整事業の5年ごとに実施の都市計画基礎調査業務委託料の増などでございます。

耐震改修費補助事業では、ブロック塀等除去費補助金は、2件を見込んでおります。

151、152ページをお願いします。

2目都市公園費7,548万2,000円は、前年度に対して4,964万8,000円の増でございます。主な要因としましては、山北鉄道公園の遊具移設などによるものでございます。

都市公園維持管理事業の都市公園整備工事は、山北鉄道公園の遊具を平山のびのび公園や丸山公園に移設する工事と、鉄道公園に遊具を新設する工事を予定してございます。

都市公園整備事業の河村城址歴史公園整備工事では、大庭郭遊歩道の整備や景観工事、馬違戸の案内板設置などを予定してございます。

3目下水道事業特別会計操出金は、下水道事業特別会計へ概算で1億2,341万6,000円を繰り出すものでございます。

153、154ページをお開きください。

6項住宅費、1目住宅管理費は3億5,864万1,000円で、前年度に対し1億9,637万6,000円の増でございます。主な要因は、地域優良賃貸住宅（水上管理事業）の増などでございます。

町営住宅維持管理事業の町営住宅環境整備は、町営原耕地住宅を予定してございます。町営住宅解体撤去工事については、上本村住宅の撤去を予定してございます。

そのほか、サンライズ東山北の特定公共賃貸住宅管理事業や、155、156ページをお開きください、サンライズ山北の地域優良賃貸住宅管理事業、山北も予定してございます。地域優良賃貸住宅（水上管理事業）は、9月から25戸の入居を予定し管理費を計上しており、町営住宅購入費については、債務負担行為に基づき支払いを予定をしているものでございます。

8款消防費で、157、158ページをお開きください、1項消防費、1目常備消防費は1億5,805万7,000円で、広域消防運営事業として、小田原市消防負担金を見込額で計上してございます。

2目非常備消防費は3,598万8,000円で、前年度に対し877万3,000円の増額でございます。主な要因としては、出動報酬の増によるものでございます。消防団活動事業の消防団員報酬は、新たに機能別消防団員14名分を見込み、出動報酬は災害出動や訓練、警戒等出動見込み増となっております。

3項消防施設費は、408万1,000円で消火栓設置工事の終了などにより、前年度に対し116万3,000円の減となっております。

4目水防費は5万円で、縣市町合同水防演習実施がないため、前年度に対し9万6,000円の減額でございます。

159、160ページですね。先行っちゃいました。すみません。

5目防災対策費は3,035万6,000円で、防災行政無線デジタル化の事業費の減などにより、前年度に対し5,760万5,000円の減でございます。

防災行政無線デジタル化整備工事は、固定局を、清水地区1局を予定しております。

161、162ページをお開きください。

防災訓練事業や自主防災対策事業についても実施予定でございます。

地域防災計画策定事業の地域防災計画策定委託料は、富士山火山対策などの追記を予定しております。

防災対策事業のデジタル戸別受信機設置業務委託料は、デジタル化対象外子局17局の周辺住民44世帯に設置予定でございます。

6目の遭難救助費29万8,000円は、遭難救助事業の負担金補助及び交付金で、救助隊訓練助成として、三保地域の個隊にそれぞれ助成をするものでございます。

9款教育費、1項教育総務費は、163、164ページお願いします、1目教育委員会費135万2,000円は、教育委員会委員及び評価委員の報酬が主なものでございます。

2目事務局費2億2,350万4,000円でございます。

165、166ページをお願いします。

教育振興事業の印刷製本費については、「わたしたちの山北」の作成を予定しており、教育用P C端末運用支援業務委託料では、I C T支援員の配置などを予定しております。

また、英語検定料補助金は、中学生の3級から5級の英語検定料1回分の助成を見込んでございます。

給食事業では、給食調理委託などを計上しており、167、168ページをお願いいたします、児童、生徒援助事業なども予定をしております。

また、一般経費では、山北高等学校地域協働学習推進事業助成金も見込んでおります。

そのほか、継続してコミュニティスクール運営助成事業や、169、170ページをお開きください、スクールバス運行事業、教育特区推進事業なども実施予定でございます。

171、172ページをお開きください。

3目奨学補助費207万7,000円は、奨学補助事業として、負担金補助及び交付金の遠藤奨学金補助金は、遠藤奨学金の利息と同額を予算計上してございます。貸付金は奨学金貸付金として、新規が大学生2人、継続が大学生2人を予定してございます。

2項川村小学校費、1目学校管理費は、1,712万3,000円で、前年度に対し22万9,000円の増でございます。

学校施設維持管理運営事業1,520万円は、光熱水費や使用料及び賃借料のシステム使用料で、登下校メールシステムなど学校の維持管理に係る経費を計上しております。

173、174ページをお願いいたします。

2目教育振興費は、774万6,000円で前年度に対し45万7,000円の減額でございます。機械類借上料で教育用パソコンなどの借上料を見込み、教育用ソフト借上料では、教育用フィルタリングソフト、ソフトウェアでの借り上げも予定をしております。

175、176ページをお開きください。

3目給食費は、221万6,000円で前年度に対し6万円の減でございます。ガス代など必要経費を見込んでおります。

3項山北中学校費、1目学校管理費は、2,149万4,000円で前年度に対し123万9,000円の減でございます。

学校施設維持管理運営事業は、光熱水費など学校施設の維持管理に係る経

費を計上しております。

177、178ページをお開きください。

工事請負費では、給食室のトイレ改修や手洗い場の設置、給湯器の交換などを予定しております。

2目教育振興費は、717万8,000円で前年度に対し202万2,000円の減でございます。

179、180ページをお開きください。

機械類借上料は教育用パソコンなどの借上料を見込み、教育用ソフトウェア借上料も見込んでおります。

3目給食費176万8,000円は、プロパンガスなど必要経費を見込み、給食備品購入費は包丁まないた殺菌庫の購入を予定してございます。

4項幼稚園費、1目幼稚園費は3,894万9,000円で、前年度に対し38万円の増でございます。幼稚園運営事業は光熱水費など維持管理経費を見込み、181、182ページをお開きください。施設維持管理事業や給食事業なども計上してございます。

183、184ページをお願いします。

5項社会教育費、1目社会教育総務費は1,062万円で、前年度に対し101万6,000円の増額でございます。

生涯学習推進事業では、生涯学習活動モデル事業助成金などを計上し、文化財保護事業印刷製本費では、山北の石造物の印刷を予定しております。

家庭教育学級支援事業では、乳幼児合同家庭教育学級の講師謝金代と、185、186ページをお開きください。消耗品費については、セカンドブック、サードブック事業の書籍代でございます。

その他、成人式開催事業から名称変更した二十歳を祝う会開催事業や、人権啓発教育事業などを計上してございます。

2目教育集会施設費37万1,000円でございます。教育集会所維持管理事業は、岸集会所の維持管理経費を計上しております。

187、188ページをお開きください。

3目青少年育成費478万3,000円で会計年度任用職員経費の増などにより前年度に対し25万9,000円の増でございます。

ライブ・イン・山北や、青少年健全育成大会関係の青少年健全育成事業や、放課後子ども教室推進事業などを計上してございます。

189、190ページをお願いします。

4目生涯学習センター費は4,910万5,000円で、会計年度任用職員経費の減などにより、前年度に対し587万3,000円の減でございます。生涯学習センター維持管理事業は、管理経費などを計上し、修繕費については、移動式観覧席制御コントローラーの交換などを予定してございます。

191、192ページをお開きください。

図書室運営事業の図書使用料は、電子図書館システムの使用料などで、図書の購入費は、電子書籍のコンテンツの購入予定でございます。

193、194ページをお願いします。

6項保健体育費、1目保健体育総務費は731万7,000円で、前年度に対し9万7,000円の減額でございます。

丹沢湖マラソン大会開催経費や、カヌーマラソン開催のカヌーのまちづくり推進事業などを予定し、195、196ページをお開きください、総合スポーツイベント開催事業では、やまきたスポーツ秋祭りの開催などを予定してございます。

2目体育施設費は1,857万8,000円で、前年度に対し53万4,000円の増でございます。体育施設維持管理事業のスポーツ広場設備改修工事は、高圧機中開閉器の取り換えを予定をしております。パークゴルフ場管理運営事業は、維持管理経費を計上しておりますが、パークゴルフ場管理業務については、委託業務から会計年度任用職員による運営に変更をしております。

197、198ページをお開きください。

10款災害復旧費、1項農林水産施設災害復旧費は、小災害復旧費で50万円を見込んでございます。

2項公共土木施設災害復旧費、1目公共土木施設災害復旧費は、小災害復旧工事で前年と同額の100万円を計上してございます。

11款公債費、1項公債費、1目元金については、4億5,374万7,000円で前年度比較2,001万3,000円の増額でございます。

199、200ページをお願いします。

2目利子については、1,916万7,000円で前年度比較442万8,000円の減を見込んでございます。

12款諸支出金、1項土地開発公社費、1目土地開発公社費は58万円で、土地開発公社代行取得、先行取得しているものの利子補給金でございまして、利率は0.35%を見込んでございます。

13款予備費は、4,117万6,000円といたしました。

201、202ページをお願いします。

給与費明細書でございまして、1、特別職の表の比較の欄で、その他の特別職の職員数が227人増となっております。選挙の関係が主な要因でございまして、

次に下の表の一般職でございまして、一般職につきましては、フルタイムの会計年度職員を含めた職員数ですが、本年度138人で昨年より2名減でございまして、町全体のフルタイムの会計年度任用職員を含めた一般職員でございまして、令和4年度は148名で令和3年度は150名となっております。内訳については、常勤の職員で申しますと、202ページのアの表になります。一般会計が134名で、特別会計で言いますと、国保は4名、介護が3名、下水が2名、水道が3名の特別会計が12名で、合計146名となっております。これにフルタイムの会計年度任用職員2名を加えると148名ということになります。

その他、職員手当の内訳や会計年度任用職員につきましては、お目通しをお願いしたいと思っております。

続きまして、203から208ページまでは、一般職の給与、職員手当等の明細が記載してございますので、後ほどお目通しをいただきたいと思っております。

続きまして、209ページですが、債務負担行為の債務負担行為及び債務保証の調書でございまして、先ほど、第2表、債務負担行為で御説明をしたものでございまして、

210ページを御覧いただきたいと思っております。

地方債の調書でございまして、地方債につきましては、表の一番上の区分のところですが、前々年度末現在高というのは、令和2年度の決算でございまして、それから前年度末現在高というのは、令和3年度末の予算ベースの見込み残高でございまして、

これを見ていただきますと前年度末現在高ということで、左から2つ目の合計が、41億3,420万6,586円が現在高でございます。

一番右側の欄ですが、当該年度末現在高見込額の合計が、令和4年度の見込額が、38億8,916万35円で、予算ベースでございますが2億4,504万6,000円ほど減額となっております。

これについては、前年に比べ町債の新規発行が減となったことと元金の償還の進捗によるものでございます。

一つ上の段が臨時財政対策債など、減税補填債等の国の施策によるものであり、29億6,311万5,882円で、国の施策によるものが7割を超えているという状況でございます。

また、臨時財政対策債は、元利償還金が100%、今年度の普通交付税に歳入されるということでございますが、それでも非常に残高として残りますので厳しいところでございます。

そして、一番下の地方債総額からその上の臨時財政対策債等を引きますと、通常の建設事業債は9億2,600万円ほどになります。

臨時財政対策債につきましては、今後も増加する可能性がございますので国の施策とはいえ、地方債残高が大変厳しい状況であることと、安定した財政運営を進めていく上で注視していかなければならないと考えております。

211から216ページは、起債の一覧表でございますので、後ほどお目通しをいただきたいと思います。

次の217、218ページは、令和4年度の当初予算における性質別経費の款別の分類表でございますので、後ほどお目通しをいただきたいと思います。

次の219ページは、国の指導により地方消費税交付金のうち、社会保障財源化分について、充当先を明記するものでございます。

令和4年度については、社会保障財源化分として、1億1,063万4,000円を見込み、これを下段の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費の表に充当額を記載してございますので、後ほどお目通しをいただければと思います。

説明については以上でございます。

長時間ありがとうございました。

議 長 説明が終わりましたので、議案第23号については、先日開催の議会運営委員会提案のとおり、山北町議会委員会条例の第4条及び第5条の規定により、議長を除く13人の議員を委員として構成する予算特別委員会を設置し、山北町議会会議規則第39条の規定により同委員会に付託の上、審査したいと思いますが御異議ございませんか。

(「異議なし」の声多数)

議 長 御異議ないものと認め、よって議案第23号 令和4年度山北町一般会計予算については、13人の委員をもって構成する予算特別委員会に付託の上、審査することと決定いたしました。

ここで暫時休憩といたします。

この間に、予算特別委員会の委員長・副委員長を互選し、議長まで御報告願います。

再開を14時55分といたします。

議員におかれましては、401会議室に御参集ください。

(午後2時39分)

議 長 休憩前に引き続き、会議を開きます。(午後2時55分)
予算特別委員会の委員長・副委員長について、互選の結果報告がありましたので発表いたします。

委員長に石田照子議員、副委員長に山崎政司議員、正副委員長は山北町議会委員会条例第6条の規定により決しました。

予算特別委員会は、3月11日及び14日、いずれも午前9時から議場にて開会をいたします。

特別委員会付託となりましたので、本会議での質疑は総括的、大綱的な質疑とさせていただきます。また、1回の質問は2問程度にさせていただき、3問以上質問のある方は、ほかの質問者の状況を見極めながら、再度質問をしていただければと思います。

それでは、質疑のある方はどうぞ。

13番、石田照子議員。

13 番 石 田 13番石田でございます。

1点質問いたします。

町長の施政方針の中で、町長は地域と多様に関わる人々とのつながりを大切にしながら、地方の活力を維持するとともに多くの人々が夢や希望をもって誰もが安心して暮らすことができるまちづくりの実現に向けて全力で取り組んでまいりますと結んでおります。

その中で、新年度、令和4年度の予算編成の特色ですね、町長の思いが入った予算編成だと思いますけれども、どのような特色があるのかお聞きいたします。

議 長
町 長

町長。
令和4年度については、やはりコロナがまず非常にここ数年、2年間ぐらい蔓延して、最後はオミクロンということで、本当にまだこれが収束してるわけではございません。基本的には、ワクチン接種をしっかりとって、そして4年度のこの予算については、決してぶれないような予算というんですか、もう世界情勢がウクライナを見ても何を見ても分かるとおおり、どういうことが起こるか分からない、災害にしても何にしてもそういったような中で、これだけはやらなきゃいけないというような、そういうような気持ちで令和4年度の予算を編成いたしました。そういう中では、当然、7月に町長選もございます。そういったことも含めながら、しっかりした予算をつくったというふうに私のほうでは認識しております。

議 長

ほかに、総括的、大綱的な質疑のある方はどうぞ。
質疑はございませんか。
質疑が終わりましたので、議案第23号は予算特別委員会に付託します。
以上をもって、本日の議事日程を終了いたしましたので、散会といたします。
(午後2時58分)